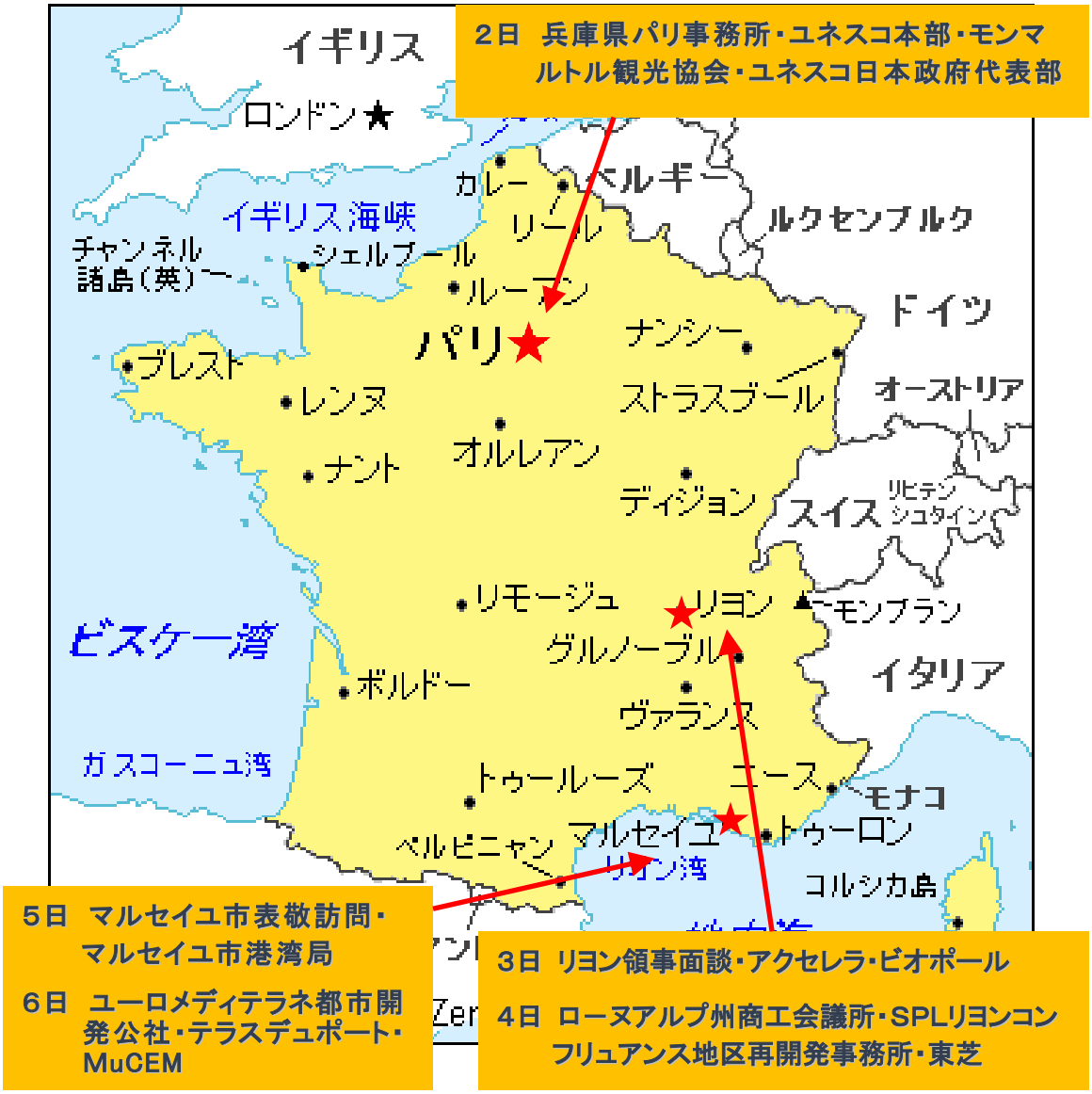
管外視察報告書

フランス「パリ・リヨン・マルセイユ」

日程：2015年11月１日（日）～８日（日）〈視察５日間〉



民主こうべ政策議員団

調査者：藤原　武光（視察団長）　平木　博美（事務局長）
大井　としひろ、川原田　弘子、岩田　よしあき、人見　誠
合計：6名

調査活動日程

月日	都市名	現地時刻	調査先(訪問先)及び調査項目	宿泊地
11／1 （日）	神戸空港桟橋発 関西空港桟橋着 関西空港着 関西空港発 パリ着	10:00 10:30 10:40 12:15 17:00		パリ
11／2 （月）	パリ	9:00 10:30 12:00 16:00	兵庫県パリ事務所 兵庫県とパリを中心とするフランスの経・文化交流等の現状と今後の課題 ユネスコ本部 創造都市ネットワークにおける「デザイン都市・神戸」への期待と課題 モンマルトル観光協会 友好交流協定する神戸との交流・観光提携推進と課題 ユネスコ日本政府代表部 日本がユネスコにおいて果たすべき役割と課題	パリ
11／3 （火）	パリ発 リヨン着	9:58 11:56 12:30 15:15 16:30	在リヨン領事事務所 リヨン市と神戸市の経済･文化交流の課題 リヨン・アクセレラ 化学と環境の融合の研究拠点の現状と課題 リヨン・ビオポール 医療産業におけるリヨン市と神戸市の連携への課題	リヨン
11／4 （水）	リヨン	10:00 11:30 14:00	ローヌ・アルプ州商工会議所 リヨン市及びローヌ・アルプ州と神戸市の経済交流の課題 SPLﾘﾖﾝ･ｺﾝﾌｭﾗﾝｽ再開発事務所 リヨン市再開発プロジェクト「グラン・リヨン拠点構想」の取り組みと課題 日本企業視察（㈱東芝） スマート都市構築への日系企業の関わりの現状と課題	リヨン
11／5 （木）	リヨン発 ﾏﾙｾｲﾕ着	10:36 12:21 16:15 17:00	マルセイユ市表敬訪問 来年迎えるマルセイユ市と神戸市の姉妹都市提携55周年に向けた取り組み マルセイユ市港湾局 クルーズ船誘致・コンベンション戦略の現状と課題	ﾏﾙｾｲﾕ

11／6 （金）	マルセイユ	10:30 13:30 15:30	ユーロ・メディテラネ都市開発計画事務所 大規模開発ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ「ユーロ・メディテラネ都市開発計画」の現状と課題 テラス・デュ・ポート 旧ドックを再開発した施設視察 MuCEM（地中海文明博物館） 旧埠頭を再開発した博物館視察	ﾏﾙｾｲﾕ
11／7 （土）	ﾏﾙｾｲﾕ発 パリ着 パリ発	10:30 12:00 13:35		機中泊
11／8 （日）	関西空港着 関西空港発 関西空港桟橋発 神戸空港桟橋着	9:20 10:50 11:00 11:31		

調査先

パリ

1.　11月2日（月）　9:00～10:00

兵庫県パリ事務所

対応者　：　Ms. Pascale Ghys　パスカル　ギス氏　（主任調査員）

2.　11月2日（月）　10:30～12:00

ユネスコ本部

対応者　：　Ms. Melica Medici　メリカ・メディチ氏

（文化部門、創造都市ネットワーク担当）

3.　11月2日（月）　13:30～15:20

モンマルトル観光協会

対応者　：　Ms. Sylvie Fourmond　シルビー・フルモン氏（会長）

フレデリック・ループ副会長

ロジェ・ダングエレー前副会長　他

4.　11月2日（月）　16:00～17:00

ユネスコ日本政府代表部

対応者　：　日本政府代表部　奈良　哲　氏　（公使）

屋山　明乃　氏　（専門調査員）

リヨン

5.　11月3日（火）　12:30～14:00

在リヨン領事事務所

対応者　：　在リヨン領事事務所　小林龍一郎氏　（領事）

海外コーディネーター　平野道子氏

6.　11月3日（火）　15:15～16:25

リヨン・アクセレラ

対応者　：　Ms. Sophi Mazet　ソフィー・マゼ氏　（国際担当）

ティエリー・ラエヴェル副所長は御子息が交通事故の為欠席

7.　11月3日（火）　16:30～18:00

リヨン・ビオポール

対応者　：　Mr. Kevin Romani　ケビン・ロマーニ氏

（中小企業推進ディレクター）

Mr. Olivier Szymkowiak　オリバー・シムコビア氏

（財務ディレクター）

8.　11月4日（水）　10:00～11:10

ローヌ・アルプ州　商工会議所

対応者　：　Mr. Florent Belleteste　フロロン・ベルテスト氏

（国際部長）

Mr. Barbotin Vinceut　バルボティン・ヴィンス氏

Ms. Aya Kitahama　（リヨン市商工会議所マネージャー）

9.　11月4日（水）　11:30～12:30

SPLリヨン・コンフュランス再開発事務所

対応者　：　東芝　Ms. Jessica Boiliot　ジェシカ・ボワイヨ氏

（プロジェクト・アシスタント）

10.　11月4日（水）　14:00～16:00

東芝

対応者　：　Ms. Jessica Boiliot　ジェシカ・ボワイヨ氏

（プロジェクト・アシスタント）

マルセイユ

11.　11月5日（木）16:15～16:45

マルセイユ市役所表敬訪問

対応者　：　マルセイユ市　Mr. Jean Roatta ジャン・ロアタ氏

（国際担当助役）

Ms.Corinne Berne コリンヌ・ベロニエ氏

（国際関係課長）

Ms. Florence Reyフロロンス・レイ氏

（国際関係アジア担当）

在マルセイユ総領事館　池﨑保氏　（総領事）

胡摩窪淳志　（首席領事）

12.　11月5日（木）17:00～18:30

マルセイユ市港湾局

対応者　：　Ms. Catherine Navarro カトリーヌ・ナヴァロ氏

（港湾局対外担当課長）

13.　11月6日（金）10:30～11:30

ユーロ・メディテラネ都市開発公社

対応者　：　Mr.Alexandre Sorrentino　ｱﾚｸｻﾝﾄﾞﾙ・ｿﾚﾝﾃｨﾉ氏

（都市開発・国際計画担当ディレクター）

14.　11月6日（水）13:30～15:30

テラス・デュ・ポート

対応者　：　Ms. Florence Reyフロロンス・レイ氏

（国際関係アジア担当）

15.　11月6日（水）15:30～16:30

MuCEM(欧州地中海文明博物館)

対応者　：　ドロテア氏　（説明員）

フランス概要および調査目的

フランス共和国の総面積は544,000 km^2 、人口は6,582万人である。（外務省HP）

2014年のフランスのGDPは2兆8,468億ドル（約350兆1,564億円）であり、アメリカ、中国、日本、ドイツ、イギリスについで世界第6位、一人当たりのGDPでは42,999ドル（約530万円）と世界水準の約4倍で日本よりも多く、ヨーロッパ屈指の経済大国である。

観光客入国数は、世界一の8,370万人を誇り、農産物輸出額では世界第2位、農業生産額は世界第6位の農業大国でもある。音楽、美術、料理、ファッションなどの分野で勉強するためにフランスに渡る日本人も多く、在仏日本人は約35,000人に上る。

神戸市では、先日、30年後の神戸の都心の未来の姿「将来ビジョン」が策定され、三宮を中心とした都心の「再整備基本構想」についてもまとめられたところで、都心の再整備も重要な局面を迎えている。一方で、国からは、（まち・ひと・しごと）創生長期ビジョンおよび総合戦略を勘案した「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」の策定が要求されており、国と歩調を合わせて事業に取り組むことのできるチャンスでもある。

フランスは、芸術や文化、ファッション、美食、農産物などで世界をリードし、世界中の人々が憧れる国であり、それゆえに観光大国となっている。これらは神戸市にとっても政策的に大変重要な分野である。神戸市の掲げる上述のビジョンや構想の課題などに関連して、観光政策、医療産業クラスター、都市開発等の先進事例を視察し、課題の把握をしたうえで新たな視点での提言を行い、構想の豊富化を図ることを目的として、フランスの三大都市、パリ・リヨン・マルセイユにおいて、調査を行うこととした。

パリでは、兵庫県パリ事務所の役割を確認し、ユネスコではデザイン都市に認定された神戸として創造都市ネットワークの中で果たすべき役割について調査した。神戸市の北野・山本地区と10年前に友好交流協定を結んでいるモンマルトルの丘とは、今後のさらなる交流推進に関しての意見交換を行った。

リヨンでは、神戸市の医療産業都市との連携が期待できるビオポール、アクセレラといったクラスターを調査し、今後の連携推進について意見交換した。また、スマートシティ構想のもとに再開発プロジェクトの進められているリヨン・コンフュランス地区では、その手法や現状と課題について、神戸市のまちづくりの参考にするため調査した。

マルセイユは、来年神戸市との姉妹都市提携55周年を迎えるが、単なる親善交流だけではない経済・産業交流などを進める可能性について、意見交換した。また、地中海に面した地理的利点を活かして発達した港湾を視察し、クルーズ船誘致についても調査した。港湾地区を中心とするビジネスインフラ整備、MuCEMや地中海地域センターなどの文化施設の建設、豪華客船を含む観光システム整備など、総建設費 6億6,000万ユーロ（約880億円）といわれる欧州最大の都市開発計画ユーロ・メディテラネについても、神戸市の都心、ウォーターフロント再整備に活かすべく調査した。

兵庫県パリ事務所

調査日時 ： 2015年11月2日（月） 9:00～10:00
調査先 ： 兵庫県パリ事務所
対応者 ： Ms. Pascale Ghys パスカル ギス氏 （主任調査員）

≪調査内容≫

神戸市がフランスの3都市（パリ・リヨン・マルセイユ）との間で、ビジネス・観光の推進を図り、デザイン都市の取り組みを進めるにあたり、兵庫県パリ事務所の役割と機能、日本とフランスとのビジネス支援実績や今後の方向性について調査した。

1）兵庫県パリ事務所の機能

兵庫県パリ事務所は、兵庫県から派遣されている所長、現地採用の副所長と、主任調査員の3名体制である。

兵庫県は、セーヌ・エ・マルヌ県（仏）、アンドル・エ・ロワール県（仏）、アヴェロン県（仏）、ノール県（仏）、シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州（独）の5県と友好交流関係を結んでおり、ヨーロッパの自治体との経済・文化・学術交流の推進を任務として役割を果たし、欧州諸国との観光・経済交流推進に向けた活動を展開するために、パリに事務所を設けており、パリ事務所というよりは、ヨーロッパ事務所という機能を持つ。

これまでにも、兵庫県及び傘下の市町や団体の友好交流活動の支援をしたり、日本文化のPRなども行っている。

セーヌ・エ・マルヌ県とは学生、研修生の交流もあり、兵庫県からは毎年1名が渡仏し、フランスからは毎年2名が経済の勉強に来日している。中小企業の集積もある地域なので、様々な分野での兵庫県との連携が図れることを期待している。

最近、姉妹提携したノール県（仏）は、ベルギーに30分、パリに60分、ドイツに近いこともあり、医療や織物などのビジネス関係でのつながりも深く、神戸フロンティア産業メッセなどに出展したこともある。

2）兵庫県パリ事務所の活用方法

兵庫県及び傘下の市町の企業・団体がヨーロッパに進出するにあたり、商品販売や商談などについて、事務所を大いに活用してほしいという希望であった。また、この事務所は、関西広域連合の事務所としての役割もある。関西広域連合では構成する団体が持っている海外事務所やビジネスサポートセンターなど相互に活用することが出来る仕組みがある。構成団体の各都市の個々の中小企業だけでの海外進出は大変難しく、そのサポートを担うことが出来る事務所としての機能を果たすことができる。

3）兵庫県パリ事務所「ひょうご交流センター」事業

事務所3階のオープンスペースを利用して多彩な事業を展開している。日本文化・芸術（兵庫県）の披露及びPR、また、阪神淡路大震災復興20年「記憶と追悼のコンサート」が開催されるなど、フランスの皆様等に兵庫県を知っていただく積極的な取り組みが行われている。

≪所見≫

兵庫県パリ事務所の役割を現地の説明等で知ることが出来た。ヨーロッパ全体の事務所機能を果たしているとは知らなった。事務所の支援メニューによって多種多様なビジネスを含む交流等が出来ると感じた。

パリには、神戸の北野・山本地区と2005年に友好覚書を結んでいるモンマルトルの丘があり、2008年に認定されたデザイン都市（創造都市ネットワーク）の関係機関であるユネスコ本部及びユネスコ日本本部代表部がある。神戸市としても、兵庫県パリ事務所と大いにタイアップして、戦略的にプロモーションをしていけると考える。

自ら海外事務所を持たない自治体も、国際化に向けた諸取り組みの支援センターとしての機能を更にバージョンアップしていただけるように要請した。

ユネスコ本部

調査日時 ： 2015年11月2日（月） 10:30～12:00
調査先 ： ユネスコ本部
対応者 ： Ms. Melica Medici メリカ・メディチ氏
（文化部門、創造都市ネットワーク担当）

≪調査内容≫

2008年10月16日に神戸市はユネスコからデザイン都市に認定され、ユネスコ創造都市ネットワークの一員となった。毎年開催されている総会も含め、ユネスコ創造都市ネットワークの展望と今後の課題について、創造都市ネットワークの成功事例などを知ることにより、神戸のチャレンジすべき課題への示唆を得ることを目的に調査した。

1） ユネスコ創造都市ネットワーク

国際連合は、世界の都市部分における急速な人口の増加を大きな課題と捉えており、「持続可能な発展のための2030アジェンダ」(2030 Agenda for Sustainable Development)を策定予定である。

ユネスコは、文化は持続的な発展のために重要であることの認知度を上げようと、「持続的な都市発展のための文化イニシァティブ」(Culture for Sustainable Urban Development Initiative)を発表した。

ユネスコは、従来から15年ごとに目標設定を行っており、現在は2030年を目標にして、文化と持続可能な都市開発に関するグローバル・レポートの推敲段階にある。このグローバル・レポートの準備の一環として、ユネスコ創造都市ネットワークは、創造都市間の成功事例と革新的な経験の共有を各都市に対して求めている。加盟11都市は、デザイン都市として文化面、創造性の観点から目標設定に貢献する役割を果たすことが求められている。

まず、加盟都市は、文化と持続的都市の発展のためのグローバル・レポートを、各都市の特定の分野におけるプロジェクト、オペレーション、政策について、その目標や戦略や、共に活動したパートナーの明示をしたうえで、都市における影響の分析と将来展望について具体的に提出する必要がある。

その次の段階として、2015年12月10日から12日までに中国の杭州（ハンズ）で創造都市ネットワーク全部が対象となる会議がある。専門家、国・地方自治体、国連大使、市民グループなども参加するので、この会議に何人参加できるか、中国の受入市に確認しているところであり、来週にも詳細の案内を関係者に発送する予定である。持続可能な住居環境について大変重要な準備会議となる。神戸の参加ももちろん期待されている。ユネスコが世界でどのような状況が起きているのを知るためには、各国・都市から現況報告をもらい、直接に聞いていくのが一番大切である。金沢での総会の後、メールで特に具体的な活動の進展があるかどうか問い合わせしているが、神戸からは報告がない。すでに事例発表する数都市は選んでいるが、神戸が参加することは大丈夫である。特に神戸が発表したいことがあるのであれば、至急連絡をしてほしい。

2)国連人間居住会議　ハビタット3（UN Nation HabitatⅢ）

2016年10月にエクアドルのキトで第3回国連人間居住会議(UN Nation HabitatⅢ)が開催される。ハビタットは、途上国で急速に進展する都市化に伴う課題をはじめ、人間居住に関わる課題解決のために各国政府、地方公共団体、専門家、大学研究者、NGO、国連機関等の代表者が一堂に会して20年ごとに開催される国家レベル会議である。

急速に進展する都市化に伴い、住居、環境、地方における生活、水、など様々な課題があり、この準備のために準備会合が2014年から毎年開催されており、前回会議からの20年間に進められてきた各国の取り組み実績をもとに、課題解決に向けた国際的取組方針（New Urban Agenda）をハビタット3でまとめる。

3)創造都市ネットワークの展望と今後の課題

国連全体で2015年9月に採択された全体目標の中で、文化、都市がどのように持続可能な発展をしていけるかについては、課題も多くあり、実際に事業を進めるためには財源も必要になる。財源は大変厳しいのが現状である。

11都市のリーダーは、特にない。会議のコーディネーターは選ばれているが、交替していく。モニタリングレポートを2016年11月までに8都市が、過去とこれから4年の活動見込みを報告しなければならない。

フィンランドなどでは日用生活品にデザインが産業として根付いているようであるが、神戸にもそのようなことを求めていくのか、という産業化についての議論では、ユネスコが決めることではなく、各都市が決めることであるとの考え方が確認された。

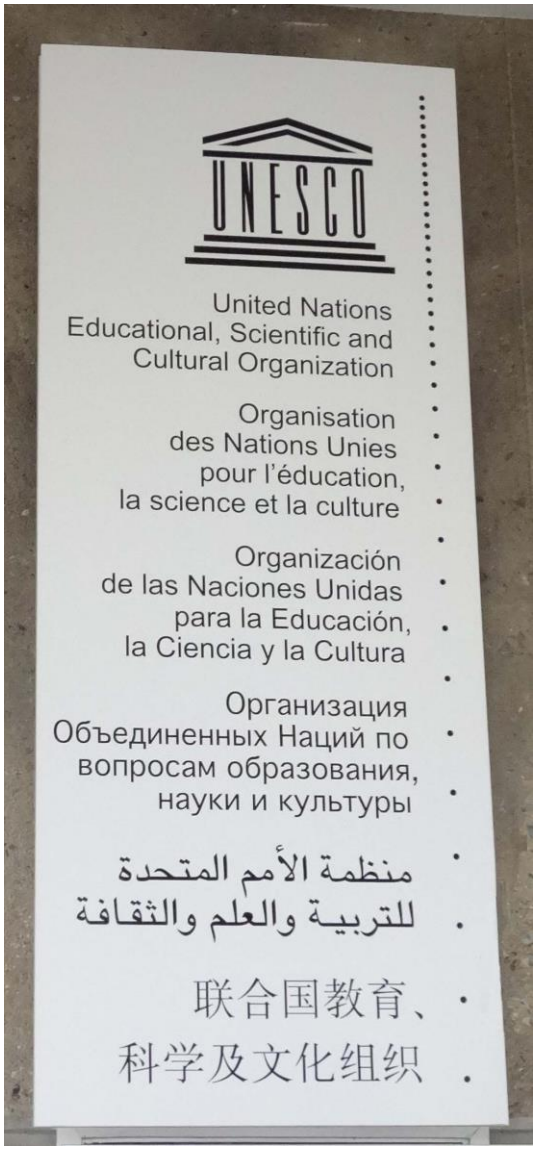
ユネスコとして創造都市ネットワークに対してできることは、都市間で対話をし、経験や意見交換の機会を作ることであり、都市間の関係を作っていくことはできる。文化面、産業面の交流や、学生や専門家の人材交換をたやすくするためのお手伝いはできる。人材の交流の具体例としては、若いデザイナーが展示会などをお互いの都市で開催したり、情報交換をしたりしている。

「創造都市とは何か」「創造都市ネットワークとは何か」という根本的な課題については、あくまでも各都市の自主性に任せて事業展開を行い、ユネスコにそれを報告することによって、共有していくという考え方であることが強調された。各都市から様々な部門での情報や、活動報告を出してもらうことによって、ユネスコは相互の関連性を作っていくのが役割である。

神戸でいろいろなイベントを実施する場合に、告知とともに報告をしてきてほしい。訓練・教育プログラム、デザイナーの受入体制、マーケット環境などについて、3人送り

出したいが受入は2人できるなど、自分達の状況や希望をまとめて知らせてほしい。

≪所見≫



ユネスコ創造都市ネットワークは、国連全体の活動の一部であるので、私達が期待したような具体的な指針がそれだけで示されるものではなく、大きな枠組みの国連人間居住会議（ハビタット）の取り組みの中にも位置づけられるものなのだと再認識した。

神戸市はデザイン都市として何をするべきか、という私達が期待したような具体的示唆を得ることはできなかったが、ユネスコはトップダウンで何をやるかを指示することはなく、参加している都市が自主的にテーマに沿った具体的活動を実施してその成果を報告し、創造都市ネットワークとしてお互いに切磋琢磨しながら有意義な具体的活動を作り上げていくことが求められていることがよくわかった。

現在、毎年の活動を冊子にまとめて、総会で配布もしているようだが、直接手渡しする形の報告だけではなく、神戸市が取り組んでいる活動については、積極的にユネスコのHPへの掲載を求めて報告を逐次あげていくことで、神戸市の存在を世界に示すことができるのではないだろうか。毎年開催される創造都市ネットワーク総会に参加することはネットワークづくりには大切だが、それだけではなく、できれば神戸市が発表できるような具体的活動をこれからも積極的に進めていっていただきたい。

生活の中にデザインがどう取り入れられているか、市民にとってデザイン都市がどういう意味を持ち、どのような生活の質の向上につなげられるのか、これからも多方面で努力を続けていく必要がある。

モンマルトル観光協会

調査日時 ： 2015年11月2日（月） 13:30～15:20
調査先 ： モンマルトル観光協会
対応者 ： Ms.Sylvie Fourmond シルビー・フルモン氏（会長）
フレデリック・ループ副会長、ロジェ・ダングエレー前副会長 他

≪調査内容≫

神戸市中央区北野・山本地区とモンマルトルの丘が、2005年4月に友好交流協定書を調印している。北野・山本地区とモンマルトルの丘は地理的条件などが大変似ていることから始まったこれまでの交流実績を踏まえて、今後の発展的交流と具体的に神戸とモンマルトルが実施できる事業について調査した。

1） モンマルトルの丘

モンマルトルの丘は、パリの18区にあたり、パリ中心からは少し坂道を上った場所に位置しており、年間1,100万人の観光客が訪れる。中心にあるテアトル広場には約400人ものアーティストが集まって、毎日絵を描いている。誰でもが自由に場所を確保できるわけではなく、アーティストは区役所で年間45ユーロ（約6,300円）を支払って登録する必要があり、決められた場所でキャンバスを広げている。日本人の画家も4名登録している。

モンマルトルには、ワイン用のブドウ畑があり、ブドウの木2,000本が植えられている。モンマルトル観光協会がボランティアの助けも得て手入れをしている。シャルルノアール1,200本（2年前からロゼのみ）が、18区区役所地下の醸造所で作られ、モンマルトル内だけで販売されており、利益は地域の子供、高齢者のために使われている。

10月に開催されたワイン祭りのバナーがブドウ畑の壁に掲げられていた。

2） モンマルトルの丘と神戸市北野・山本地区との交流の歴史

1995年の阪神淡路大震災からの復興を願う目的もあり、2005年4月13日に神戸市においてモンマルトルの丘と北野・山本地区が友好交流協定書に調印した。そののち、多くの文化や観光面での交流が始まった。同年7月には、浅木隆子会長と兵庫県パリ事務所黒井修副所長がモンマルトルを訪問し、交流を深めた。

2008年5月のインフィオラータ開催時期に、ロジェ・ダングエレー前会長が井戸兵庫県知事を表敬訪問した。

2011年、浅木会長が北野町にモンマルトル関連資料を集めた北野美術館を設立した。館内には、ムーラン・ルージュがテーマの部屋、様々なポスター、リトグラフ、有名なキャバレー黒猫の人物像が描かれた絵やお土産、モンマルトルに関する映画、歴史を記した印刷物などが展示されているほか、館内のレストランではパリ風メニューが用意されており、まさしくモンマルトルの丘と北野・山本地区の友好の絆を表し、文化や観光面での交流を具現化しているものである。神戸の北野地区の観光スポットとしても人気がある。

2015年5月、友好関係10周年を祝って、シルビー・フルモン会長とフレデリック・ループ副会長がインフィオラータ開会式に参加し、久元神戸市長と歓談し、友好市民の証を授与した。また、滞日中に、神戸日仏協会安福会長の福寿酒造株式会社を訪問した。

2015年7月、井戸兵庫県知事がモンマルトルを訪問し、シルビー・フルモン会長が井戸兵庫県知事にモンマルトル名誉市民勲章を授与した。日本人としては、浅木会長に続き2人目の授与である。

3）今後の発展的交流と具体的事業展開

久元神戸市長からの親書を渡したところ、大変喜んで、市長にもぜひモンマルトルにおいでいただき、さらに交流を深めたいという返事であった。

会長からは、具体的な神戸とモンマルトルの交流事業についても提案があった。毎年10月（第2週の週末3日間　2016年10月14日から16日予定）にモンマルトルで開催されるワイン祭りがあるので、神戸の酒、ワイン、神戸ビーフなどを売り込めば、神戸のプロモーションにもなるので、今後はさらに具体的に本格的な繋がりを深めたい。北野・山本地区の浅木会長、神戸日仏協会安福会長も訪れているこのイベントは、街中のテントイベントなので神戸ブース、あるいは兵庫ブースとして出店できる。

またモンマルトルは印象派画家ヴァン・ゴッホやルノアールとゆかりのある町であり、多くの芸術家を輩出してきていることを踏まえ、神戸の建築家、アーティスト、デザイナーなどにも来てほしいとも考えている。

結婚式イベントでつながることも大きい可能性がある。北野町はウエディングの町として売り出しており、由緒ある教会もあるので、北野町とモンマルトルで結婚式を2回できるようにするなど、大いに観光交流という意味で力を入れたいとの提案であった。

北野・山本地区との交流が始まる前に、フランスに住んでいる日本人達が所属している日仏文化会館が、鯉のぼりを5年続けてモンマルトルで掲げたり、太鼓演奏、折り紙などの日本文化も紹介していたことがあり、日本文化には様々な機会を通して触れてきているので、親日的感情をもってくれている人たちであることが強く感じられた。

≪所見≫

北野・山本地区とモンマルトルの10年にわたる民間交流のおかげで、人間的な繋がりが大変に強くなっていることを活かして、具体的にお互いのメリットになる観光交流事業を始めていく必要がある。

まず、食文化の交流については、ワイン、酒、神戸ビーフなどのイベント時の販売交流などから始め、将来的にはアンテナショップを構えるようなことも考えていけたらいいと思う。神戸市からはぜひプロモーションしたい品目を提示しながら、毎年10月に開催される秋のワイン祭りに焦点を合わせて、具体的に企画していくことがいいのではないだろうか。神戸日仏協会会長が日本酒の関係者であることを強みとして、神戸の灘五郷の酒とフランスのワインとの交流販売などは実現可能性が高いと考える。神戸ワインの売り込みも並行してできれば、さらなる発展が望める。

18区区長（エリック・ドュージュネ氏34歳）は日本に留学したこともあり、親日家でもあるとのことなので、区長が来日する機会を作れれば、ぜひ神戸にも来てほしいという案も出た。来年のマルセイユ市との姉妹都市提携55周年記念で市長が渡仏する際には、ぜひモンマルトルに立ち寄り、友好の絆をさらに深めていただきたい。

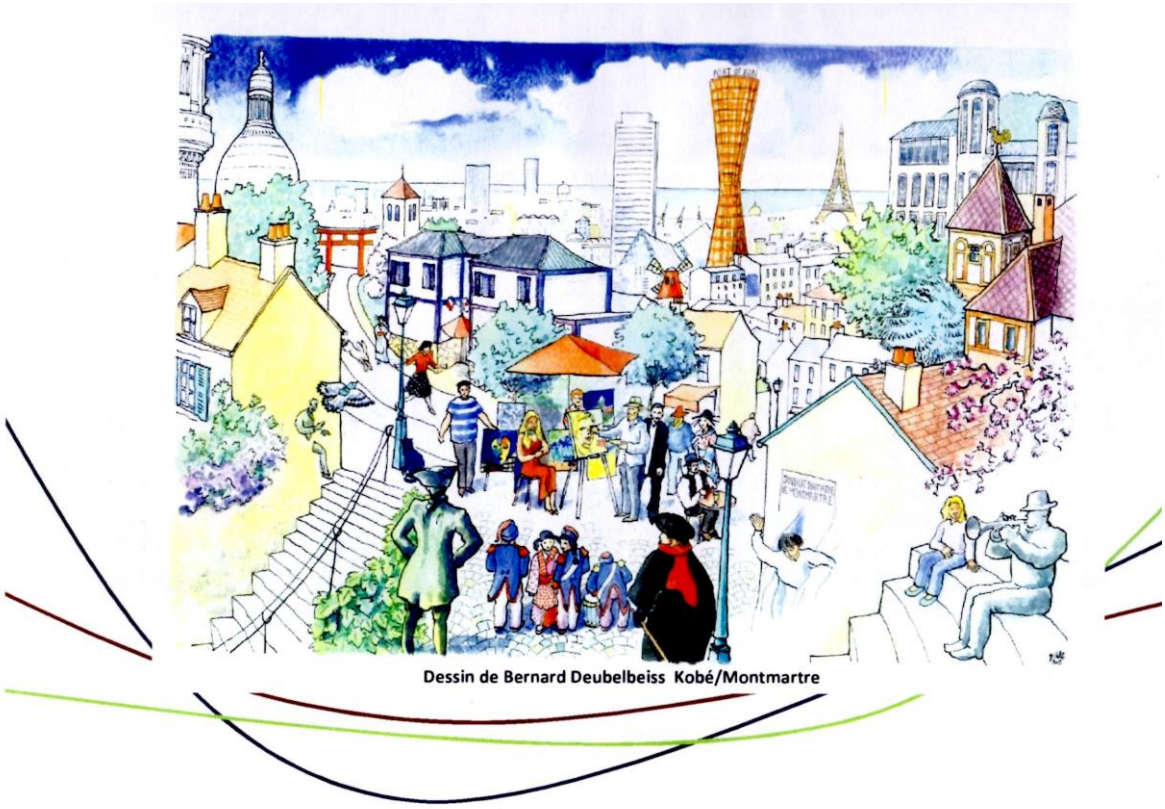
人的交流が全ての交流の源になることを考え、具体的にテーマを決めた定期的な人的交流が必要になると考える。芸術家たちの交流も始めることができると考える。

結婚式をタイアップする企画などは、PR効果が高く魅力的なものになると考える。モンマルトルとの交流は今後の神戸の国際戦略の中で、具体的な活動がすぐにでもできる好例となることは間違いない。

今後この民間交流を神戸市としても産業振興の観点から、しっかりと支援していく具体的な方法を考えたい。

（モンマルトルの丘を走る観光用バス）

（神戸の北野坂とモンマルトルの丘の友好関係を表したイラスト）



CITY OF KOBE
KOBE, JAPAN

November 2015

President of Montmartre Village
Mrs. Sylvie Fourmond

I hope this letter finds you well.

First, I would like to express my gratitude for the considerable effort you have put into the exchange between Montmartre and Kobe.

I would also like to thank you for visiting Kobe in May this year during the Infiorata Kobe – Kitanozaka 2015 festival. I heard that during your stay in addition to attending the opening ceremony, you also visited some sites around the city, saw the views from Mt. Rokko and tasted the local sake and Japanese confectionery. Despite it only being a short time, I am very glad that the members of the Montmartre Village, Official Tourism Office of Montmartre were able to get a taste of the charm of Kobe.

The Montmartre district of Paris and the Kitano/Yamamoto district of Kobe share many similarities. Both districts have many hills and spots where you can see beautiful views of the city below. They also both have strong artistic and cultural roots and are home to unique art museums. In 2005 the Montmartre Village, Official Tourism Office of Montmartre and the Kitano Association signed a friendship charter and have been working together ever since.

From the perspective of the Kobe City Government, cultural exchange activities taking place on a grass-roots level have great significance and we hope that this sort of exchange can spread to take place in a variety of fields including food, culture and art.

On this occasion, members of the Kobe City Assembly would like to take reference of your country's progressive policies and I would be very grateful if the Official Tourism Office of Montmartre would consider assisting them.

Finally, I would like to express my hope that the relationship between both the Montmartre district and the Kitano/Yamamoto district and also between Paris and Kobe will continue to flourish and that the friendship between both associations and both cities will continue to deepen.

Yours sincerely,

Kizo Hisamoto
Mayor of Kobe

K. Hisamoto

6-5-1 Kano-cho, Chuo-ku, Kobe 650-8570, Japan Tel:+81-78-322-5010 Fax:+81-78-322-2382
http://www.city.kobe.lg.jp kokusai@office.city.kobe.lg.jp

モンマルトル観光協会　会長
　シルヴィ・フルモン　様

時下ますますご清祥のことと御喜び申し上げます。

平素は神戸市との交流に多大なるご尽力を賜りありがとうございます。

今年５月の「インフィオラータこうべ・北野坂 2015」が開催された際は、神戸にお越しいただき、誠にありがとうございました。滞在中は、オープニングセレモニーにご出席いただいたほか、市内観光として、六甲山上からの眺望をご覧いただき、市街地では灘の酒や和菓子なども召し上がっていただいたと伺っております。短い時間ではございましたが、モンマルトル観光協会の皆様に、神戸の街の魅力の一端にふれていただき、大変うれしく思っております。

パリ市「モンマルトル地区」と神戸市「北野・山本地区」とは、坂が多く、その高台からは街が美しく見下ろせるという立地や、特色のある美術館を有し文化・芸術が根付いていることなど、共通点が多く、2005 年には、「モンマルトル観光協会」と「北野・山本地区をまもり、そだてる会」との間で友好交流協定書を締結し、交流を行ってまいりました。

神戸市としましても、こうした市民レベルでの文化交流活動は大変意義のあるものであると考えており、そうした活動が、「食」、「文化」、「芸術」など、さまざまな分野に広がることを期待しております。

今回、本市の市会議員が、貴国の先進的な取り組みを参考とさせていただく一環として、モンマルトル観光協会にお伺いさせていただきますが、ご配慮、ご協力賜りますようよろしくお願いします。

最後になりましたが、モンマルトルと北野・山本地区、パリ市と神戸市との交流がますます活発になり、両団体や両市の友好関係がさらに深まることを願っております。

2015 年 11 月

神戸市長　　久　元　喜　造

ユネスコ日本政府代表部

調査日時 ： 2015年11月2日（月） 16:00～17:00
調査先 ： ユネスコ日本政府代表部
対応者 ： 日本政府代表部 日本政府代表部 奈良 哲 氏 （公使）
屋山 明乃 氏 （専門調査員）

≪調査内容≫

ユネスコ日本政府代表部の役割とその課題、「アジア太平洋諸国グループ」におけるユネスコ日本政府代表部の活動と課題、及び日本が2002年に提唱したESD（持続可能な社会づくりの担い手を育む教育）の取り組み状況、また、ユネスコから見た世界の様子等について調査を行った。

1)ユネスコの概要

ユネスコは1945年11月に設立され、第二次世界大戦の反省をふまえ、「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中にある平和の砦を築かなければならない」と憲章の前文に明記されている。日本は、サンフランシスコ講和条約加盟を前提にして、1951年7月に加盟した。戦後初めて加盟した国際機関であり、日本が国際社会の一員として、新たな旅立ちを決意した時である。

現在は195ヶ国が加盟、予算は加盟国からの拠出金で事業運営を行っている。職員規模は2,200人で内日本人職員は55人となっている。

2)日本の貢献

米国に次ぐ二番目の高額の分担金を拠出している。主要国分担率は、米国22%、日本11%、ドイツ7%、フランス6%、英国5%となっている。

事業運営は原則として、2年に一度2週間にわたって開催される総会において全加盟国の総意により決定される。総会の前段に年2回開催される執行委員会で議論がされるが、58か国が選挙で選ばれている。日本は、加盟以来委員国としてユネスコの意思決定に参画している。

また日本は、ユネスコ本部の建物の中に、日本庭園、天使の頭像、瞑想の空間などの寄付を行なっている。

何よりも、事務局長に日本人を輩出(第8代　松浦晃一郎氏・10年間の任務・1999年～2009年)したことは日本に対する期待が大きかったことの表れであったと言える。

3)ユネスコ日本政府代表部の役割

日本政府(外務省)がパリに設立した在外公館(大使館や領事館など)の一つとして位置づけられ、日本とユネスコとの懸け橋としての役割がある。ユネスコが世界平和に貢献できるよう、日本政府を代表し、ユネスコの運営に参画することが任務である。責任の重さを感じつつ日々の業務をこなしている。

ユネスコの別館の中に各国代表部が小部屋を構えているのに対して、日本政府代

表部は離れた別の場所で12名の職員を抱えて業務を行っている。これは各国代表との折衝などが意に反して外部に漏れないようにするための方策でもある。

ユネスコ日本政府代表部の活動としては、①総会（全加盟国が参加・2年に一回）②執行委員会（選挙で選ばれた58ヶ国、毎年、春と秋に年2回） ③各分野の様々な会議を通じた活動（世界遺産委員会など） があり、何よりも大事なのが、日々の情報収集や意見交換により人間関係を作ることである。

4）ユネスコの役割

役割の一つは、国際ルール、規範づくりをすることである。2000年4月にダカールで「世界教育フォーラム」が開催された際には、教育について「ダカール目標」と呼ばれる6つの目標が決められた。また、「国連ESD(Education for Sustainable Development)の10年（持続可能な社会づくりの担い手を育む教育・2005年～2014年）」、科学・生命倫理に関する宣言などの世界ルールづくりや、世界遺産条約、無形遺産条約、武力紛争の際の文化財の保護に関する条約づくりなど多岐にわたって国際的なルールを定めていく役割を担っている。

別の役割として、途上国における開発を進める役割を担っている。例えば、アフガニスタンでの教育・識字対策、パキスタンでの洪水対策、カンボジアではアンコールワット遺跡保存、シリア難民対策などである。

5)ユネスコの活動

(1)教育について

非識字者が約7億8,000万人、学校に行くことができない児童は約5,800万人いる現状を踏まえて、ユネスコは、EFA (Education for All)「全ての人に教育を」を採用、2015年までに世界の全ての子供たちが初等教育を受けられ、字が読める環境整備に取り組むことになった。

また、2014年11月に日本が提唱した「ESDに関するユネスコ世界会議」が日本で開催され、世界150ヶ国から、76名の閣僚級を含む1,000名以上が参加した。そのESDの目的を達成する教育として、ユネスコ・スクールが各国で実践されており、世界で一番登録数の多い日本は946校、2位ロシアが320校、3位メキシコ301校となっている。日本の文部科学省は各学校に任せており、世界の平和や発展についての意識を子供たちに植え付けるという方針があれば、ユネスコに申請することができる。

(2)文化について

世界遺産条約はユネスコ総会で1972年に採択され、日本は1992年に条約を批准した。これまでに富士山、富岡製糸場と絹産業遺産群、明治日本の産業革命遺産など19件が登録されている。長崎の教会群、国立西洋美術館が現在申請中である。

無形文化遺産の保護に関する条約は2003年に採択され、日本は2004年に世界で3番目に批准している。無形文化遺産へのこれまでの主な登録は、和食、和紙、山、鉾、屋台行事などである。

文化財不法輸出入等禁止条約は1970年に採択され、2002年に日本で発効している。日本は紛争地域や途上国における文化財保護への支援などに取り組んでいる。

(3)科学について

日本が提唱する持続可能な地球社会のための科学の推進や、海洋・水科学分野における国際協力についても、ユネスコが大きな役割を果たしている。

生物圏保存地域(ユネスコ・エコパーク) は、生態系の保全と持続可能な利活用の調和を目的として1976年にユネスコが始めた活動であり、保護・保全だけでなく自然と人間社会の共生に重点が置かれている。ユネスコの自然科学セクターで実施されるユネスコ人間と生物圏 (MAB : Man and the Biosphere) 事業は、生物多様性の保護を目的に、自然及び天然資源の持続可能な利用と保護に関する科学的研究を行うユネスコの政府間事業である。

現在の日本の登録は屋久島など7件である。

6)ユネスコにおける当面の課題

(1)分担金

2011年のパレスチナ加盟を受けた米国の分担金(約80億円)支払い停止のため、ユネスコとしては財政的に大変厳しい。アメリカは連続して分担金を拠出していないため、総会の議決権は失っているが、執行委員会メンバーには選出され発言もしている。任意拠出金は出しているが、今後の方向性はまだ不透明である。

中国は5%にあたる拠出金を分担している。それに加えて民間企業が少額ずつではあるが多数の任意拠出金を出し、力を持とうとしているが、まだ総額では日本には及ばない。

日本は約40億円の拠出金と、民間企業からの任意拠出金を出しており、文化財保護やイラン難民対策に使われている。

(2)2030年の目標設定

2015年以降2030年に向けた新たな目標の策定が必要な時期である。国連におけるポスト2015年開発アジェンダ、ポスト2015年教育アジェンダの行動枠組みなどの策定に向けて今回の総会でも話し合いを進めており、意見集約の予定である。

(3)文化財保護

持続可能な文化財保護に向けて、紛争地域や発展途上国における文化財保護事業の強化と人材育成への支援などが必要とされている。

併せて、防災対策、洪水対策なども大変重要で、日本としても貢献が求められる。

7)アジア太平洋諸国グループにおけるユネスコ日本政府代表部の活動と課題

ユネスコは、できるだけ議論をして全会一致を求めるという方向性を持つので、日本政府代表部としてはアジア太平洋諸国グループ各国と毎月1回時々の課題について話し合いの場を持っている。特に個別の案件について話し合うことはないが、基本的方向性を一致させるための議論であり、ユネスコの制度や仕組みの改善についてなども話し合うことがある。

≪所見≫

ユネスコ日本政府代表部の役割と任務等について調査したが、目的は、「人の心の中に平和の砦を築く」ことであり、その目的を達成する為の基本は、「国際ルールと規範づくり」であることから、大変幅の広い業務を担っており、加盟195ヶ国との関係強化など、世界の国・組織と人々の繋がりを重要な任務としている。

ユネスコ・スクールは日本では広がりを見せているが、その中から選抜された子供たちをユネスコに送ったりすることも含め、さらに国際的に共存する意識を持てるような国際人材の育成が課題と言える。

教育・文化・科学を包括する専門的な機関であるユネスコであるが、グローバル化の進展に伴い、教育格差の拡大などの諸課題が高まる中、日本がユネスコに対してどのような貢献出来るのか、改めて問い直してもいいと思えた。

（ユネスコ本部）

在リヨン領事事務所

調査日時 ： 2015年11月3日（火） 12:30～14:00
調査先 ： 在リヨン領事事務所
対応者 ： 在リヨン領事事務所 小林龍一郎氏 （領事）
海外コーディネータ 平野道子氏

≪調査内容≫

昨年（2014年）9月に、久元市長が、神戸リガ姉妹都市40周年に合わせてリヨン市を訪問、リヨンの商工会議所において、地元企業や医療関係企業の方々に対し、企業誘致セミナーを開催し、トップセールスを行ったところである。

リヨン市は、広範囲の経済産業圏であるローヌ・アルプ州の中心でもあり、特に、神戸市で進めている医療産業都市と連携が期待できる、「リヨン・ビオポール」と呼ばれる医療クラスターが存在するなど、今後の連携や企業誘致の方向性など幅広い情報収集と意見交換を目的に領事事務所を訪ね、小林領事と意見交換会を行った。

1）リヨン市の概要

リヨン市は、今年の1月11日に、周辺の自治体との統合が行われ「リヨン・メトロポール」という単位の自治体として誕生しているということである。フランスでは、とにかくパリを中心にした中央集権が強く、航空や道路、鉄道といった交通網も、パリを中心に計画・整備されてきており、パリと他の地方都市の差が歴然としている状況にある。このため、オランド大統領が、地方の整備を進めていっており、新しい自治体が誕生してきている。自治体も、州－県－市町村とあるが、最小の単位は、数百人の規模のものも存在するコミューンと呼ばれる自治市町であり、フランス全土で約36,000ものコミューンが存在する。コミューンの長は、規模によらずに、すべて「市長（maire：メール）」と呼ばれ、日常生活に関わる自治は、コミューンが中心となっている。

リヨンでは最近、英語で仕事をする人が増え、フランス語ができなくても英語で仕事ができていると思う。

街には、「だまし絵」が数か所描かれており、街を通るときに注意してもてもらいたい。うまく描かれていて、本当だと思えるので驚くと思う。

リヨンの治安は非常によい。すりやひったくりも減ってきている。最近、少し空き巣が増えてはいるが、問題というほどではない。

フランスアフリックという言葉がある。フランスと、アフリカ大統領との個人的な関係を指す。アフリカでは、大統領が絶大な権力を握ってきており、それがクーデターなどで軍にとって代わり、その後、内戦で紛争が絶えず、国連が出るという順で推移してきた。1960年代はアフリカ独立の時代であった。「ディアスポラ」という言葉がある。先進国で働いてから国に帰り、文化を創っていく。セネガル、ケニア、エチオピアなど、リーダーが交代した際にも、国が荒れることが無かったのは、こうしたディアスポラの人たちによるのではと言われる。独裁者とフランスで、個人的な付き合いを築いてきている。西アフリカはフランス語圏でもある。

フランス人は、日本好きと言われている。日本人がフランスを好きであるほどではないが、控えめな性質やこれまでの文化外交、また、最近のCool Japan政策によって、現代の日本のカルチャーも人気となった。20万人が渡日し、日本からは200万人が渡仏する状況。誰も気安く話ができるが、絶対に話題にしてはいけないタブーが二つあり、それはクジラと死刑の話題である。日本人と考え方が根本的に違うので、いくら話しても合意できないので、話題にしない方がよい。

建物内禁煙も、フランス人は愛煙家が多かったが、法律で決まると、みんなきちんと守っている。表現の自由には、敏感であり、シャルルエブドの風刺画の際には、300万人が参加したとも言われるデモが起きた。しかし、何でも自由というのではなく、幼児ポルノとナチスについては、きちんと法律によって禁止をしている。

2)リヨン市の経済・産業の現状と今後の発展

リヨンの位置するローヌ・アルプ州は、これも隣の州との合併により、来年1月1日に、オーベルニュ・ローヌ＝アルプ州となる予定であり、これにより、圏域人口770万人のヨーロッパ6位の経済規模の圏域が誕生することになる。

フランスでは、国が競争力拠点となる地域の全体の事業化を計画・開発し、各クラスターは、自治体が中心となって進めていく。領事事務所の管轄となるオーベルニュ・ローヌ＝アルプ州に進出している日系企業は個人事業主も含めると147社あり、リヨンに集中している。マルセイユでは100社くらいではないかというお話だった。中小の若い社長さんなども出てきており、エアバスの関連工場やEUの宇宙産業の会社などとも関連した会社が進出している。リヨンは京都のように保守的な町だと感じている。

中心部では、スマートシティの取り組みが実践されているが、東芝がNEDOから委託を受けて実証実験を進めているスマートビル「HIKARIビル」は、和の大家と言われる建築家「隈研吾」先生のデザインによるものである。

ビオポールには、パスツール研究所などの免疫関連の医薬品企業の他、人工関節のメーカーなどが集積する。

神戸市が医療産業都市を進めており、再生医療など様々な取り組みを展開していることや、企画調整局の今西理事から、連携を進めたい、企業進出の希望があれば支援を行うという、リヨン・ビオポールにあてた書簡の

話に触れると、リヨンと神戸市との医療の分野での連携には、特に何か、具体案を持って進めたい、進める必要があると力強く言われ、在リヨン領事事務所として支援していきたいとおっしゃった。

≪所見≫

リヨン市の姉妹都市は、日本では横浜市（1959年から）であるが、古くから絹織物が盛んであったことなどから、最近、製糸工場が世界遺産に認定された富岡市とも交流があり、ブール・ペアージュ市と友好都市の調印を、明日にも結ぶということで、富岡市からの一行との会談を前にした大変お忙しい中での面談であったが、快くご対応いただき、感謝申し上げたい。

また、小林領事は、神戸市の取り組む医療産業都市、特に再生医療の臨床の話題に熱心に耳を傾けられ、ぜひとも、医療の分野でリヨン・メトロポールとの連携をやっていきましょう、と力強いお言葉をいただいた。昨年、久元市長がトップセールスに出向かれたことで、神戸市の意気込みは在リヨン領事事務所にも伝わっており、今回、短い時間ではあったが領事とも、直接意見交換の場を持つこともでき、お互いに前向きに、また具体的に何らかの連携について考えていこうという思いを共有できたと思う。

（リヨン市にゆかりの人物を描いたビルの壁一面の「だまし絵」）

リヨン・アクセレラ

調査日時　：2015年11月3日（火）15:15～16:25
調査先　　：リヨン・アクセレラ
対応者　　：Ms. Sophi Mazet ソフィー・マゼ氏（国際担当）
　　ティエリー・ラエヴェル副所長は御子息が交通事故の為欠席

≪調査内容≫

化学と環境の融合の研究拠点であるリヨン・アクセレラの取り組みの現状と課題とともに、その事業手法や事業費財源、フランス政府における、リヨン・アクセレラの位置付けについて調査を行った。

1)リヨン・アクセレラの概要

リヨンにあるアクセレラは企業と研究所と大学が集積した地区であり、共同で研究開発のプロジェクトを進めるために集まっている。アクセレラは企業ではなく、300の加入者を数えるクラスターの代表者である。フランスには70のクラスターがあり、同じような仕組みだが全てテーマが違い、地域別に異なっている。こちらはローヌ・アルプ州のクラスターであり、化学製品の生産量はフランス1位、エコビジネス、エコテクノロジーの分野ではフランスで2位である。化学と環境産業に充実し携わる人はローヌ・アルプ州で5万人の雇用がある。

5社がクラスターの創立者で、アルケマ社・エンジ社・ソルベイ社などは世界規模の化学製品の会社。アクセレラでは、10名ほどが働いており、イノベーションや開発に力を入れている。戦略的に5つの柱があり、すべて持続的開発に関連したテーマとなっている。300社ある企業はすべて、これらの5つのテーマのいずれかの分野で取り組んでいる。

5つのテーマは、『1. リサイクル可能資材　2. 環境効率性(できるだけ工場の資材を減らして、できるだけ少ないエネルギーで製品化すること。)　3. 工業用資材・製品　4. 建築・運搬業界に向けた複合資材・軽量化資材　5. リサイクルと環境(ゴミの再利用、新しいリサイクル方法の開発、都市環境の保全、修復に関連したもの)』である。

2)アクセレラの事業手法と事業財源、フランス政府の関わり

加入者は300社中、企業は234社、53の研究所があり、メインのターゲットは中小企業で、昨年末時点の加入者名簿はパンフレットに掲載している。

アクセレラのアクションは全員がイノベーションのプロであり、クラスターの資金源は50%が政府と地方などからくる公的資金で、残りの50%は加入者が支払う加入費で運

営している。アクセレラの役割は政府からの共同プロジェクトの開発を行うことであり、開発の要請は経済産業省から来る。資金を融資してくれるのは研究省から提供される。例えば、加入の企業から「こういったテーマで研究したい」という要望が出されたり、逆にリヨン市や地方の都市から「こういった内容でソリューションの協力をして欲しい」等の要請もある。その後、プロジェクトが明確になると企画の段階に移る。参加者を募り、正しい窓口の方に導いていく事がアクセレラの仕事となる。その後は、プロジェクトのフォローを3年～5年程度、定期的に行い、プロジェクトをウェブサイトやイベントを通じて、内容や成果をイベントに招かれた人々や世界各国に紹介する。また、テーマごとにセミナーやミーティングを開催している。情報交換会の企画についてはアクセレラで作成する。ここのクラスターは、他のクラスター同様に、政府の政策で2005年に一斉に設立されたものである。10年で225の研究開発プロジェクトをフォローしており、予算は合計で7億ユーロ（約940億円）に上る。プロジェクトは様々だが、1つの予算は平均300万ユーロ（約4億円）であり、全て資金は政府から出資される。

3)アクセレラの事業例

技術的なプロジェクトの例としては、リヨン市からの要請で南部に広がるケミカルバレー（工業地帯）で発生している排熱エネルギー（未使用のエネルギー）を有効活用したいとの要請があった。排熱を有効利用するためプロジェクトを立ち上げたのがアクセレラで、内容は都市暖房や温水プールの水を温めるなどエネルギーを再利用するものである。その中では、細かないくつものプロジェクトに分かれており、13の企業（加入パートナー）の総予算が600万ユーロ（約8億円）、4年のプロジェクトであり、他に1600万ユーロ（約21億円）で5年のスパンのものもある。

別の例としては、グルノーブルの都市からの依頼で都市開発の排水の管理に関するプロジェクトもあった。成果として、都市排水管理計測所ができた。参加した企業は中小企業が多く、リヨン市やグルノーブル市も参加した。加入者の持つ技術や得意分野が分っているのでパートナーシップを結ぶことができる。汚染土壌の汚染度の計測のプロジェクトもある。オフィスはここにあるが、他にも工業地帯に分析や研究開発できる施設もある。

アクセレラにはその他、ネットワークの加入者同士の連携を促進するイベントもある。アクセレラの木曜日ミーティングでは加入者同士の情報交換の場の提供、私的所有権に関するセミナーや研修も実施している。また、アクセレラ・ビジネスクラブではクラスターの大企業と中小企業の出会いの場となるような場を提供しており、国際部では世界に向けたビジネス開発に向け、中小企業のパートナーのリサーチも行っている。ローヌ・アルプ州と国が行っている共同のミッションやイベントの開催が出来るようにもな

っている。

ターゲットとなる海外市場は、モロッコ、ドイツ、ブラジル、中国である。加入者の要望を調査したところ、これらの国に非常に興味があるところが多く、その国に向けた調査を企画しており、例えば見本市に共同のブースを建て、加入者が入る、また、中国やブラジルのクライアントに紹介するなどのいろいろなアクションが出来る。

この機会に神戸市の課題を聞き、今後アクセレラ加入企業と提携が出来るか判断をしたい。

4)アクセレラの現状と課題

アクセレラの事業は中小企業政策として特化しているというよりは、創立者は大企業であるが、大企業を基盤にして中小企業も巻き込んで恩恵を中小企業にも与えていく事である。政府は50％出資しているが、私たちは一組織である。ただし、国の資金が減ってきている。元々、政府はイノベーションに関するプロジェクトにすべて資金を投入したかった。政府のスタンスとしては、事業の流れ、クラスターは創ったので、今後はクラスターが資金源を調達し、今までのサービスを有料にして自立してほしいということである。プロジェクトの結果、スタートアップ企業が立ち上げられることもある。

先ほどの例で、近くの地帯で排熱利用ができたとしても、プロジェクトが終了すると、それで終わってしまうし、大企業を中心に中小企業も参加してプロジェクトが成功しても、次に同様なプロジェクトが無い限り、仕事が回ってこないというような課題が考えられる。アクセレラとしては、プロジェクトは、イノベーションのみであるので、新しい技術が生まれた段階で終了し、役目は終わりとなると考えており、中小企業も合意してサインをして、特許を取得するのだから、その先は企業の課題だととらえている。

国際的な大きな市場を考えると、中国などでは環境の課題が多く、ニーズもある。神戸の企業と一緒にプロジェクトを組んで対処する可能性もあるのではないかと、投げかけてみたが、中国とフランスのプロジェクトはあるものの、日仏のプロジェクトは今のところないが投資してくれるところがあれば、可能性はある。中国では上海とつながりがあり、2010年くらいまで、アクセレラの支局があった。こちらで行ったことを中国でもやろうとしたが、今は担当がいない。2016年に資金を調達して再開しようとしている。

（アクセレラ前の電気自動車）

≪所見≫

アクセレラのクラスター資金源は50％が公的資金であり、残り50％は、大企業を含め中小企業の加入による加入費で運営されている。国との連携によるプロジェクトの開発は経済産業省から要請があり、社会情勢のニーズに合った研究や開発などの各テーマに取り組んで企業を発展させ、また、社会の課題を解決することで社会貢献もしている。国の政策ではあるが、調整役でもある組織は、我が国では少ないように感じる。今回の取り組みを伺い、市行政でも雇用・企業誘致・社会貢献の分野で新たな取り組みが必要であると感じた。

リヨン・ビオポール

調査日時 ： 2015年11月3日（火） 16:30～18:00
調査先 ： リヨン・ビオポール
対応者 ： Mr. Kevin Romani ケビン・ロマーニ氏 （（中小企業推進ディレクター）
Mr. Olivier Szymkowiak オリバー・シムコビア氏 （財務ディレクター）

≪調査内容≫

リヨン・ビオポールは、狂犬病ワクチンの発見で有名なパスツールの弟子であったマルセル・メリューがツベルクリンや破傷風の血清材の研究所、メリュー研究所をリヨンに開設し、それを引き継いだ3つの医薬品企業（ビオメリュー、メリアル、サノフィ・パスツール）が、世界免疫やワクチンの分野でのリーダーに発展を遂げ、これらの企業を中心とした医療産業クラスターである。昨年は、久元市長が商工会議所において神戸市医療産業都市の講演も行っており、互いの連携や、企業誘致の可能性などを探っていくため、今西理事の親書も携えて伺い、調査を行った。

1)リヨン・ビオポールの概要

リヨン・ビオポールは、世界的なクラスターであり、第一の軸は、感染症にある。医療やライフサイエンス関係のイノベーションを促進する目的のクラスターであり、がんや代謝、神経の疾病の研究を行っている。まだ、10周年と若いクラスターであるが、この地域の教育基盤や経済基盤は古くから強く、サノフィ・パスツールをはじめとする大企業を中心に 200社ほどの企業が集積しており、中小企業に力を注いでいる。リヨンの市内の研究所はほとんどが加入者である。フランス政府、ローヌ・アルプ州、リヨン市のそれぞれの支援を得ている。ミッションは、医療の分野でイノベーションを促進し、中小企業を含めた経済発展を遂げることである。

テーマとする分野は、人用医薬・動物用医薬・医療機器と医療技術・体外診断薬（in vitro）の4つであり、共同プロジェクトの誕生の促進支援、資金作りの支援、経済発展の支援、パートナーシップの支援、民間資金の調達支援、研修セミナーの開催などを行っている。

国際発展を推進するために、海外の戦略的パートナーの模索や、海外への輸出や海外進出のための支援を行う。また、研究スペースなど研究環境の提供や、研究作業を支えるフォローを行う。イベントやワークショップを通してイノベーションを創出していく。プロジェクトの資金調達や、また、成果が有効であったかどうかの判断なども行う。ヨーロッパ、そして世界とやりとりを行う。

2005年から始まり、これまで165件のプロジェクトを実施してきた。トータルの予算額は、8億7800万ユーロ（約1，177億円）であり、そのうち、3億700万ユーロ（約50億円）が政府と自治体の投資額である。

その中で、具体的成果を上げたものとしては、150件以上の商標登録、臨床試験20件、雇用者400名、ベンチャー企業15社である。

2)他の国および地域との連携

企業と研究機関のパイプが太く、企業名簿があり、年に40以上のイベント企画がある。大企業と中小企業のミーティングも行われている。日本企業では、明治や塩野義製薬と連携しており、協和発酵キリンも連携がある。

3つのターゲット地域がある。一つは北米のアメリカ・ケベック、次はヨーロッパの他のクラスター・ヨーロッパ内のプロジェクト支援・共同プロジェクトなどである。また、アジアもターゲットの一つであり、日本にはJBA、バイオテクノロジー協会会長が12月に来訪予定であり、中国の上海には代表がいるので、重要な地域である。

加入企業には、年に7回のミッションを与えており、バイオジャパンの出店もそのひとつである。ヨーロッパのプロジェクトは、日本向けになっており、スペイン、ドイツ、イタリアの進出のターゲットは日本である。

ビオポールの持つ設備は、大きく3つあり、感染症研究センター（8社）、製造と開発をするACCINOV　、ビジネスセンターである。

3）今後の神戸との連携

バイオジャパンに行って、再生医療に非常に興味を持った。ローヌ・アルプ地方でも再生医療を検討していきたい。

企業や病院のコーディネートや、資金の調達、パートナー探しで相談に乗ることがあれば、協力できる。

明治と代謝の関連でコラボを模索している。

当方より、ぜひ、何らかの形で連携ができないか、例えば、神戸にきてセミナーを実施するなど、具体的な方法も提案を行ったところ、特に再生医療には興味があり、2016年の計画、国際アクションプランをこれから作っていく中で、神戸来訪を検討していきたいとの前向きなコメントをいただいた。

≪所見≫

リヨン・ビオポールは、設立10年であるが、200社を集積するクラスターとなっている。パスツールから流れる医療関連の産業の歴史の深さがあるようで、サノフィ・パスツール社は、ワクチン部門では世界最大の企業でもある。神戸医療産業都市と、どんな連携の可能性があるかは、今後、来日の際に来神していただき、具体的なセミナーなどを行ってもらうことから始めるのがよいのではないかと思われる。来年の具体的な計画はこれから決めるということだったので、検討してもらえるようであった。iPS細胞による世界初の臨床試験をはじめ、神戸には、世界に誇るインフラや研究機関、研究スタッフ、企業、また、臨床応用できる病院クラスターも充実しつつあり、セミナーの際に見学してもらえる機会があれば、ご自身の持つクラスターのニーズやシーズのマッチングがひらめく可能性が出てくると思われる。まずは、市長が努力された種を少しでも育てられるように、今回できたこの関係をきっかけに来年の具体的な来神の計画を始めるべく、神戸市の医療産業都市チームにも情報をつないでいきたい。

Nov 3,2015

Ms. Florence Agostino-Etchetto,
Directeur Général,
Lyon Biopôle

CITY OF KOBE

KOBE, JAPAN

Dear Ms. Florence Agostino-Etchetto,

Lyon Biopôle is widely recognized as a globally-competitive and strategically important cluster in the fields of virology, immunology and diagnosis. Last September, I was honored to have had the opportunity to visit bioMérieux the largest company in the field of bacteriological examination and a core participating member in the Lyon Biopôle cluster.

I would like to extend my deepest and most sincere appreciation for the warm welcome bioMérieux offered me during that time. The tour of their showroom was both interesting and informative. I was also grateful for the valuable chance to exchange ideas and opinions.

Our Kobe Biomedical Innovation Cluster (KBIC), first launched in Kobe City as a national project in 1998, is now the largest medical cluster within Japan, and it continues to grow. Over 310 medical related-companies and universities with a focus on medical drugs, devices, and regenerative therapies, and research institutions, hospitals are integrated in the Kobe Biomedical Innovation Cluster. Through cooperation between industry, academia and government we are able to achieve new advances in medical technology. We are currently promoting a new project utilizing "K" supercomputers for medical research and development.

As a representative of Kobe City and the KBIC, it is my utmost hope that the Kobe Biomedical Innovation Cluster will continue to be one of the key drivers of economic growth in our region.

I am confident that any future business opportunities which arise from our ongoing cooperation and exchange will lead to positive and mutually beneficial results for both our cities. To that end, I endeavor to promote KBIC as a base with many advantages worthy of French companies.

I thank you for your ongoing support and look forward to more fruitful exchange in the future.

Sincerely yours,
Masao IMANISHI,
Chief Operating Officer, Kobe Biomedical Innovation Cluster, City of Kobe

今西正男

Nov 3,2015

Ms. Florence AGOSTINO-ETCHETTO,
Directeur Général,
Lyon Biopôle

Dear Ms. Florence AGOSTINO-ETCHETTO

リヨン、グルノーブル地方に位置する貴バイオクラスター「リヨンビオポール」におかれましては、ウイルス学、免疫学及び診断を専門とする世界的な競争力を有する重要な戦略拠点として存じ上げており、昨年９月には私もクラスター中核企業である細菌検査分野最大手のビオメリュー社（bioMérieux）を訪問させていただきました。

その際はビオメリュー社に温かく迎えていただき、意見交換やショールームの見学をさせていただいたことに深く感謝しております。

私ども神戸市では、1998 年に国家プロジェクトとして整備が始まった Kobe Biomedical Innovation Cluster という日本最大規模のクラスターを擁しております。

研究機関・医療機関及び医薬品・医療機器・再生医療分野を中心とした 310 の医療関連企業・大学の集積が進み、産学官の連携により新たな技術や成果の創出が進んでおります。また、スーパーコンピュータを医療分野の研究開発に活用した新たな取り組みも進めております。

私は、Kobe Biomedical Innovation Cluster を推進する神戸市の責任者として、引き続き神戸経済を牽引する成長産業として、今後もこのクラスターを発展させていきたいと強く願っております。

貴クラスターとの交流によって生まれるビジネスチャンスが、将来にわたって双方に有益な結果をもたらすものと信じています。

私は、これまでと同様、フランスから日本に進出される企業様が神戸に拠点を置くメリットを充分感じていただけるよう、Kobe Biomedical Innovation Cluster の推進に全力で取り組み、フランス企業様が拠点を置くに相応しい都市として発展させていく所存です。

皆様との末永く実りある交流を期待しております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

Sincerely yours,
Masao IMANISHI,
Chief Operating Officer, Kobe Biomedical Innovation Cluster, City of Kobe

ローヌ・アルプ州商工会議所

調査日時　：2015年11月4日（水）　10：00～11：10
調査先　　：ローヌ・アルプ州　商工会議所
対応者　　：Mr. Florent Belleteste　フロロン・ベルテスト氏　（国際部長）
　　Mr. Barbotin Vinceut　バルボティン・ヴィンス氏
　　Ms. Aya Kitahama　（リヨン市商工会議所マネージャー）

≪調査内容≫

ローヌ・アルプ州の中心はリヨンであるが、神戸市とリヨン・ビオポールの連携に向け、昨年、久元市長が商工会議所において神戸市セミナーも実施している。今後の神戸、日本企業の連携など、商工会議所の意向や状況などを調査のため、訪問した。

1)ローヌ・アルプ州商工会議所の役割

ローヌ・アルプ地方には商工会議所が11ヶ所あり、商工会議所を纏めるような役割をしており、国際部門で80人が国際的な仕事を担っている。特にローヌ・アルプの企業が海外に進出する手助けをしている。

商工会議所の役割は当地の企業を外国に向けて進出する手助けをするのが役割であり、外国の企業を受け入れるのはアデルギーと言う団体が受け持っている。

ローヌ・アルプ地方は、ヨーロッパで6番目のGDPとなる。

2)ローヌ・アルプ州の経済産業状況

ローヌ・アルプ地方はスイス・イタリアとも国境を接している地方でもあり、TGVでパリにも近い。残念なことに、リオンの空港は1年間で900万人の利用者しかいない。かなりパリに集中している。

ローヌ・アルプ地方の人口は600万～700万人であり、フランス全体の10％程度、国内総生産・学生数など、あらゆる面でフランス全体の大体10％にあてはまる。学業の点では大学が8つ、35のグランゼコール（専門学校）があり、その中でも2つの大きな中心がリオンとグルノーブルにある。専門学校は大学より下のイメージがあるが、大学より難しいところが多い。ある意味スーパー大学とも言える。研究も重要視しており、イノベーション産業も多く、核エネルギー産業、CEAと言われる研究所や、核研究やマイクロテクノロジーにも力を入れている。約40万社の企業がローヌ・アルプ地方には存在しており、雇用者数は300万人弱で産業は多様化している。トゥールーズの街では航空機産業が集中的にあったりするがリオンは非常に多様化した産業が多い。プラスチック産業や金属業・機械産業・エレクトロニクス・医療・農業・自動車産業など工業化された多様な産業が特徴である。

工業産業ではフランスの中では一番大きな地方になっており、核産業にも力を入れている。フランスの外国企業の22％がローヌ・アルプ地方にある。13の産業クラスターがあり、リオン・リオポールでは感染症やバイオテクノロジー、健康医療、に取り組んでいる。グルノーブルではマイクロナノテクノロジーが中心産業になっている。化学産業ではアクセレラ（昨日訪問）が中心である。その下に、機械・繊維・コンピューターなどの産業がある。（モンディアルは世界的な取り組みの意味、ナショナルは国内）

地方のクラスター産業もあり、エネルギー・電機産業にも力を入れている。水力発電ではローヌ川、アルプ地方があり、フランス全土の水力発電の40％を供給しており、また、14の原子力発電所がある。

観光産業も重要な産業でフランス自体が世界で一番観光客を取り入れている国と

言われている。こちらの地方は世界的に有名なスキー場があり、全体で150ヶ所のスキー場がある。世界的に見てもスキー産業が盛んな地方である。日本から来た人は納得できないかも分からないが、食文化のまちでもある。

輸出入では、金額換算で450億ユーロ（約6兆300億円）の輸出をしており、フランスの11％を占めている。輸入先では日本が10番目に位置している。日本とローヌ・アルプ地方の関係では、日本は13番目の顧客であり、輸出額は7億ユーロ（約940億円）で内容は、機械・化学薬品・医薬品が多い。日本からの輸入額は6億ユーロ（約800億円）で産業機械・化学薬品・コンピューター関連などである。ローヌ・アルプ地方では日本に輸出している企業が500社あり、中でも40社が日本に会社を設立している。逆に日本からは52社がローヌ・アルプ地方に進出している。

日本は遠いため売るとなると難しいので日本に直接会社を設立し、ビジネスをした方が良い面もある。ラグビーワールドカップのようにチームプレイでやったほうが良いと、例を出された。今回のラグビーの影響力の大きさに改めて驚かされた。

3）日本に対する2016年のミッション

2016年3月8日～11日　東京　フードエックス食品展示会にローヌ・アルプ地方のグループも出店している。

2016年10月　東京　バイオジャパンにリヨン・ビオポールが出展する。

2016年4月13日～19日　東京　伊勢丹新宿でボンジュールフランス展示会　今回で2回目になるがローヌ・アルプ地方からも企業が出展する。

2016年4月　東京・大阪・神戸　アイケアー（I care産業クラスター）がヘルス・イノベーションツアーに参加する。ビオポールと密接な関係のクラスターである。

2016年前期　東京・大阪・福井　繊維産業2016年にも産業展示会に出展する。ローヌ・アルプ地方が日本への具体的な進出計画が来年から始まる。

2週間後には、フランスの商工会議所が企画する大きな展示会に農業産業・食品産業会社3社が日本に行く予定となっている。

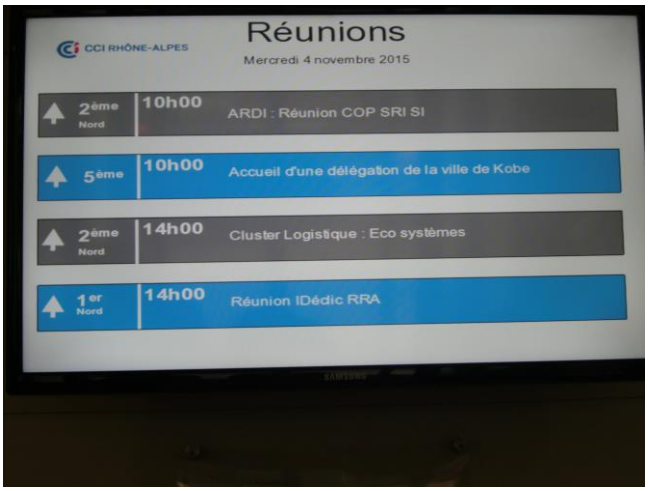
こうした展示会などへの参加は、商工会議所が企業に対し誘導するのか、または、企業からの要請があるのかを尋ねたところ、以前は各企業が取り組んでいたが、今は各企業が共同で他の会社向けにメニューを紹介し、商工会議所が呼びかけを行うようになってきているとのことであった。

例えばリヨンで1週間後にサロンがある場合、企業に配布後、関連企業にネットや紙ベースで発信し紹介する事でアクセスする事が出来る。

4)神戸とローヌ・アルプ州のクラスター・企業との将来の連携

ビオポールの方が神戸に来てセミナーを行うことが実現した時に、他のクラスターの企業、例えば、絹製品や食品といったものの展示も行えるかどうかの可能性については、ローヌ・アルプ地方にはビオポール・アイケアなどのクラスターやテクテアという繊維のクラスター・ローヌアルプグルモンという食品関係のクラスターなどの企業は日本に大変興味を持っているので企業にコンタクトを取り、日本のセミナーに参加する可能性はある。フレンチ・テック・ヘルスイノベーションツアーが神戸で行われるモデルもあるので企業をどうやって動かすか考えることはできる。

2016年のツアーの際、名前が挙がっているジェラルド・コンテ氏がアイケアクラスターの責任者として参加するので、コンタクトを取っていただき、(コンタクトを取る場合は商工会議所が手伝う)神戸のしたい事、考えていることを見せていただければと思う。例えば東京でも展示会が行われているが、東京にやってくる企業をいかにして神戸に引き付けるか、3月に来る企業をリストアップし神戸に来てもらうよう働き掛ける事も出来る。我々も同様の手法を使って、パリに来る企業を捕まえ、リヨンに来るよう働きかけている。

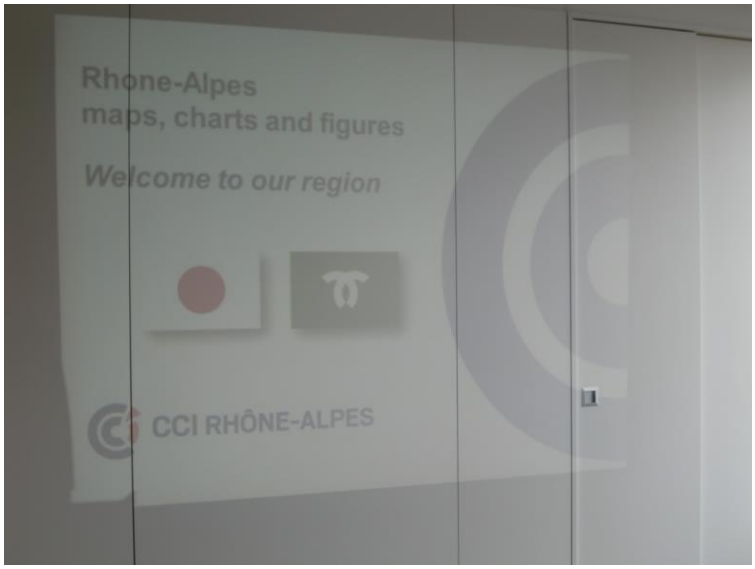


5)日本へのクラスター・企業進出

40万社の中、13の産業クラスターの支援を国際部としては目的をもって活動しているが、日本に企業進出をしたいというクラスターは、主たる3つのクラスターに特別集中しているわけでもなく、様々な分野の企業が日本に行っており、40社の中には、医療分野・電子電気分野・スキー・プラスチック産業など様々な企業が進出している。もし希望があるなら日本に進出している企業のリストを送るのでそれを見ると分野やタイプを見ることが出来る。

久元市長が来訪の折り、どんな企業との連携が考えられるかという質問を行った際、神戸がデザイン都市に選ばれたので、デザイナーとの連携ができるのではと答えられている。リヨン商工会議所の北浜彩さんがよくご存じと思うが、リヨンの近くのサンテチェンヌという、昔は労働者の町として発展していた町が、今、デザイナーの町になってきている。サンテチェンヌのデザイナーをミラノに連れて行き、ローヌ・アルプ地方の紹介をしてもらったこともある。

≪所見≫



（日本の国旗と神戸市章で歓迎）

ローヌ・アルプ州商工会議所ではあらゆる分野をまとめ研究も重視しており、雇用を促進し、海外に進出する企業を手助けし精力的に行うことで州と企業の発展に寄与している。手段として地元産業を紹介するため、海外を含め、セミナーや展示会に出展する仲介役を行うことで、結果的にフランス自体の発展に繋がっていると感じる。

日本の企業は独自でアピールする傾向があるが、日本全体に波及効果が上がる手法を学ぶべきであると感じている。

SPLリヨン・コンフュランス再開発事務所

調査日時 ： 2015年11月4日（水） 11:30～12:30
調査先 ： SPLリヨン・コンフュランス再開発事務所
対応者 ： TOSHIBA SYSTEMES（France）S.A.S
Ms. Jessica Boiliot ジェシカ・ボワイヨ氏（プロジェクト・アシスタント）

≪調査内容≫

リヨンのコンフュランス地区における再開発に至る歴史的経緯や再開発の現状と課題などについて調査した。

1）再開発に至る背景

コンフュランス地区はソーヌ川とローヌ川に挟まれた約100万㎡のエリアで、駅や高速道路建設で街が分断された南側の地域にあたる。

かつては工業地域であり、刑務所や屠殺場などがあり環境のよくない地域となっていたため、工業の不振もあり1990年代から再開発が計画され、リヨン・メトロポールの第3セクターSPLが事業主体となって2005年に本格的に開始された。

2005年～2015年が第1期、2015年から2025年が第2期で計画が進められている。

街の中心部をもう1つ作る目的で、新築だけでなくもともとあった建物を残して開発を行なっており、刑務所は2009年から2年かけて改築してリヨン・カトリック大学が入居したり、砂糖倉庫はビエンナーレ会場になるなどしている。

また、自然景観を守り、街中の快適空間を維持することも目的としており、WWFと提携して果物や野菜を作る庭を作ったり、高い建物に巣箱を設置したり、土地売却の前に土壌改良をしたりするなど環境改善を行なっており、トンボやビーバーなどが戻ってきている。

EU環境政策20-20-20も踏まえて省エネにも取り組んでおり、NEDOが支援し東芝

が中心となっている「リヨン・スマート・コミュニティ事業」などが行なわれている。
　開発が進むにつれて市民の目が向いてきており、地域内のマンションは5,000～6,000ユーロ/㎡（約7～8万円)で分譲されている。
　また、地域内にはリオンメトロポールが建設した低所得者向け公営住宅が国内の基準（20%）以上の25%ある。

≪所見≫

　SPLの方に直接お伺いすることができなかったため、SPLの組織概要や再開発事業の手法や財源確保などは調査できなかったが、事業の概要はよくわかった。
　既存建物のリノベーションを中心に環境や自然環境にも配慮して取り組みが進められており、特にWWF（World Wide Fund for Nature 世界自然保護基金）と提携しているのは印象的だった。
　既存建物の活用はコスト削減や景観保護にも繋がると考えられることから、神戸の都心再整備にあたってもこのようなコンセプトを取り入れていくべきではないだろうか。

（再開発プロジェクトの歴史や進捗状況などを公開展示）

東芝　リヨン・スマート・コミュニティ

調査日時　：　2015年11月4日（水）　14:00～16:00
調査先　　：　東芝
対応者　　：　TOSHIBA　SYSTEMES（France）S.A.S
　　Ms. Jessica Boiliot　ジェシカ・ボワイヨ氏（プロジェクト・アシスタント）

≪調査内容≫
　リヨン・コンフュランス地区の再開発に至る経過をふまえ、この地区におけるスマートシティ構想の取り組みの現状と課題などについて調査した。

1）リヨン・コンフュランス地区におけるスマート・コミュニティ構想

リヨン・コンフュランスの地域は、昔は沼地だったところで、今は埋立地になっている。

リヨン・スマート・コミュニティ事業は、2008年にリヨン関係者が訪日して話が進み、2011年にグラン・リヨンとNEDOの間で協定が締結され、2012年から東芝を中心に順次スタートしている。

この事業のタスクは、①新設ビルのPEB化、②スマート交通システム、③既設住宅のスマート化、④CMSの4つから構成されており、2011年から2016年の期間で行なわれている。

EU環境政策20-20-20（①1990年レベルに比べ、EUの温室ガスの排出を20％削減、②再生可能エネルギーから創出されるEUエネルギー消費の割合を20％に増大、③EUにおけるエネルギー効率を20％改善）やフランスの環境政策のグルネル法を踏まえた上で、①この地域にスマートコミュニティのモデルを作る、②日本の優れた技術の紹介・導入を図る、③スマートコミュニティに必要なものを理解する、ことを目的にしている。

東芝が全体を企画・管理し、多数の日系企業が協力している。

「新設ビルのPEB（Positive Energy Building）化」では、複合ビルの「HIKARI」を建設し、センサーで部屋にいる人数や何をしているかを把握しライトや空調を調整したり、菜種油を使ったCGSを導入したり、入居者にタブレットを配って消費電力を可視化するなど創エネ・蓄エネ・省エネ・エネルギー管理の実証実験を行なっている。

（HIKARIビル）

「スマート交通システム」は、PVをエネルギー源とするEVシェアシステムによるゼロエミッション交通の確立と交通渋滞・駐車場不足の解決を図るため、三菱自動車製とプジョー・シトロエン製の電気自動車を6箇所に計36台と普通充電と急速充電のスタンドを設置してカーシェアリングを行なっている。

利用登録者は約180人で、ほとんどが個人である。登録してネットで予約し、使った分だけ利用料を払うが、30分4ユーロ（約500円）程度の料金ですむ。

借りた場所と同じ場所に返さないといけないのが長所でもあり短所でもある。

μEMSで発電を管理している。

「既設住宅のスマート化」は、築80年の公営住宅7棟を住宅公社（グラン・リヨン・ハビタット）が改修し、全275世帯中200世帯以上にタブレットによる消費エネルギーの見える化（ConsoTab）に参加してもらっている。

電気・ガス・水道の使用量が見え、電気は家電ごとにも見ることができるようになっており、アドバイスも多く出して省エネに繋げている。

「CMS」は、①～③のタスクのデータをとりまとめて、分析などを行なっている。

リヨンのプロジェクトはステップであり、NEDOや協力企業等と課題を乗り越え、これらの4つのタスクを柱に快適なまち暮らしを実現したい。

≪所見≫

リヨン・スマート・コミュニティの具体的な取り組みを伺った。NEDOの実証実験で、NEDOなどからの出資により実施されているが、交通システムや消費エネルギーの見える化など市民に具体的でわかりやすく成果が実感できる取り組みが行われている。

神戸市においても環境モデル都市や「神戸スマート都市計画」によるスマート都市実現といった取り組みにおいても、リヨンの事例を参考にすべきところが多くあると思う。

（リヨンのLRT）

マルセイユ市表敬訪問

調査日時 ： 2015年11月5日(木)16:15～16:45
調査先 ： マルセイユ市役所
対応者 ： マルセイユ市 Mr. Jean Roatta ジャン・ロアタ氏 （国際担当助役）
Ms.Corinne Berne コリンヌ・ベロニエ氏 （国際関係課長）
Ms. Florence Reyフロロンス・レイ氏 （国際関係アジア担当）
在マルセイユ総領事館 池﨑保氏 （総領事）
胡摩窪淳志 （首席領事）

≪調査内容≫

マルセイユ市と神戸市は、姉妹都市となってから半世紀を超え、来年には55周年を迎えようとしている。来年の周年行事を盛り立てていくためにも、また、港湾都市として似た環境にある両都市の発展のためにも、市長親書を携えて表敬訪問し、マルセイユ市の意向や状況を確認することに加え、歴史に裏打ちされた重厚な街の造りを活かす工夫をしながら長期間かけて進める欧州最大の街の再生プロジェクトを調査した。

ロアタ助役は、日本とは違い、議員から選ばれた助役である。市長も、議員から選ばれて市長になる。フランスにおける政治の制度は日本と異なっており、コミューンと呼ばれる最小では数百人で構成される自治体組織が基本になっており、県、州、そして国となり、それぞれにコミューン議会、県議会、州議会、国会の議員が存在する。国会には、上院・下院があるが、国民の直接選挙で選ばれるのは下院のみで、上院は下院の中の選挙によって間接的に選ばれる。パリ、マルセイユ、リヨンもコミューンであるが、大都市特例法によって特別な市となり、分区制度が設けられ区議会が存在する。

最初にロアタ助役よりご挨拶があった。マルセイユ市と神戸市は来年姉妹都市55周であるが、マルセイユで神戸の大きなイベントを企画したいと思っている。私は日本を知らないが、イベントを成功させるために、国際担当部長と共に日本を訪問する予定である。経済的なものに留まらず、友好関係を築き、永遠のものとなるようにと思っている。総領事の方で毎月日本を紹介するためのイベントが行われ、たくさんの人が参加しており、イベントによって日本を知るようになったのは、総領事のおかげでもある。

マルセイユ市は、86万人の人口を抱え、8つの区に分かれて選挙が行われ、代議士が選ばれる。代議士の中から市長が選出される。マルセイユ市長は、4期連続して市長を続けており、国会議員・副議長でもある。地中海戦略や国際戦略に力を入れており、もちろん、日本との関係も重要視している。他には、ドイツとの協力関係などもある。まず、人間を知ることから関係は生まれてくる。

マルセイユ市長がヨーロッパ、地中海政策を任せているのは、隣のレイ氏、ベロニエ氏と女性ばかりである。各責任者が各地域を担当しており、日本はアジア担当のレイ氏が担当する。

その後、藤原訪問団団長より久元市長の親書をロアタ助役に手渡し、読み上げを行い、神戸市の意向をお伝えした。更に、追加として、藤原団長より、神戸市がクルーズ客船の誘致に力を入れていること、ユネスコデザイン都市に選出され創造都市のネットワークの一員であること、医療産業都市に取り組んでおり、iPS細胞を用いた再生医療の臨床試験が世界で初めて高橋政代先生によって行われ、神戸アイセンターも建設中であること、そして、医療でもマルセイユ市と協力ができればと思っていることなどをお伝えした。

これを受け、再度、ロアタ助役より、観光・クルージング・文化・医療と、マルセイユには揃っている。素晴らしい外科医もたくさんいる。2017年には、再生医療の世界会議も開かれる。協力関係もあるが、まずは、人間としての友好関係を築きたい。言葉の遊びに終わらない、具体的なものを進めていきたいとも述べられた。

≪所見≫

マルセイユ市からは、日仏の橋渡しに日頃から尽力されている日仏海洋協会理事長のセカルディ氏、仏日文化協会のポトー氏をお招きしての意見交換会にも参加させていただいた。マルセイユ市緑化環境担当助役のコルディア氏は、ロアタ助役同様に議員でもあり、マルセイユ市と神戸の姉妹都市50周年記念の日本庭園の開園に力を注がれた方でもある。マルセイユ市でも、環境技術を使った省エネの街づくりに取り組まれており、沿岸近くの地域に海水を導水して、発電（おそらくヒートポンプ）を行い、周辺地域に供給している。神戸市では、下水汚泥利用のバイオガスなどもあると紹介すると、大変興味を持たれ、マルセイユ市と神戸市との環境技術での提携にも意欲的であった。

海洋学者のセカルディ氏からは、姉妹都市提携の今後のテーマとして、海洋都市である特徴を活かし、特に海洋技術や海洋科学に根付いた両者のポテンシャルを高め合うような提案をいただいている。また、デザイナーでもあるポトー氏は日本語も話せ、日本には頻繁に来られているようであり、日仏協会において、お茶・お花の教室や、日本へのツアーのサポートなども行われているようで、特に日本の文化との交流に意欲を感じた。

いずれも、来年迎える神戸との姉妹都市提携55周年に対しては、それぞれが特別な思いを持って、特別に臨んでいきたいという熱意を感じた。

マルセイユ市長も、次の55周年の行事には、「特別なイベント」で盛り上げていきたいという意向を強く感じた。今回、マルセイユ市について、改めて色々と情報を得ることもでき、また、短い時間ではあったが、本音で話をする時間も取れた。また、マルセイユは、北アフリカ、中東に近いヨーロッパの玄関港として、古くから交流があり、往来する人々がもたらす伝染病・疫病と対峙してきた歴史があり、医療分野でも発展を遂げた経緯もある。ロアタ助役からは、経済だけでなく人間関係を築き、永遠の関係となるようにと言っていただいたが、人間関係を深めることで、さらにその先の様々な分野での交流も見通していきたいと思う。

―マルセイユ市主催　意見交換会　出席者―

Ms. Monique Cordier モニク・コルディア　マルセイユ市緑化環境担当助役
Mr. Christophe Potheau クリストフ・ソリウッツォ　マルセイユ市経済開発課長
Ms. Florence Rey フロロンス・レイ　マルセイユ市国際関係アジア担当
Mr. Hubert-Jean Ceccaldi ユベール・ジャン・セカルディ　日仏海洋協会理事長
Ms. Francoise Potheau フランソワーズ・ポトー　仏日文化協会会長

CITY OF KOBE
KOBE, JAPAN

29 th October 2015

Mr. Jean-Claude Gaudin
Mayor of Marseille

Dear Mayor Gaudin,

I would like to offer my heartfelt thanks to you for warmly welcoming the six members of the Kobe City Assembly to your city.

I hope that from November 5th to 6th the group will learn about the progressive policies of your city and I would be very grateful if you would assist them in their investigation.

Marseille is the city with which Kobe holds its second longest sister city relationship. Since the two cities became sister cities in 1961, over half a century has passed and a great deal of both cultural and economic exchange has taken place. I anticipate that this visit will also help to further strengthen connections between Marseille and Kobe.

As part of the celebrations for the 50th anniversary of sister city relations in 2011, the Vice-Mayor of Kobe visited Marseille. During this visit he was able to take part in exchange events that have deepened the friendship between Marseille and Kobe such as the opening ceremony of a Japanese garden that had been made with the help of experts from Kobe and is a symbol of friendship between the two cities, and an exhibition introducing Kobe.

In 2016, we will celebrate the 55th anniversary of the establishment of sister city relations between Marseille and Kobe. To celebrate the long history of friendly relations between the two cities our delegation will visit Marseille next year. It would also be my sincere pleasure to welcome a delegation from your city to Kobe.

I look forward to working with you more to continue the fruitful relations that Marseille and Kobe currently share.

Finally, I would like to offer my best wishes for your city's continued prosperity and for your personal health.

Yours sincerely,

K. Hisamoto

Kizo Hisamoto
Mayor of Kobe

6-5-1 Kano-cho, Chuo-ku, Kobe 650-8570, Japan Tel:+81-78-322-5010 Fax:+81-78-322-2382
http://www.city.kobe.lg.jp kokusai@office.city.kobe.lg.jp

マルセイユ市長
ジャン・クロード・ゴーダン　様

このたびは、本市の市会議員6名が貴市を訪問させていただくにあたり、快く受け入れてくださり、心より感謝申し上げます。

訪問団は、11月5日～6日の日程で、貴市の先進的な取り組みについて大いに学ばせていただきたいと考えております。貴市滞在中、訪問団による視察についてご協力いただければ幸いに存じます。

マルセイユ市は、神戸市にとって2番目に歴史の古い姉妹都市です。

マルセイユ市と神戸市は1961年に姉妹都市提携を結んで以来、半世紀以上の間、文化、経済など様々な分野で交流を行ってまいりました。

姉妹都市提携50周年を迎えた2011年には、神戸市副市長がマルセイユ市を訪問し、神戸市の技術協力の下、両市の友好のシンボルとして建設された日本庭園の開園式や、神戸紹介展などの交流行事にも参加させていただくなど、友好を深めました。

2016年には、マルセイユ市と神戸市は姉妹都市提携55周年を迎えます。

両市の長い友好交流の歴史を記念して、来年、神戸市代表団がマルセイユ市を訪問させていただきたいと存じます。貴市からの訪問団の派遣も心から歓迎いたします。

今後ともマルセイユ市と神戸市の交流が実り多きものになるよう、ゴーダン市長様のご協力をお願いいたします。

今回の訪問により、マルセイユ市と神戸市の友好の絆が更に強まりますことを願っております。

末尾ながら、貴市の今後ますますのご発展と、ゴーダン市長様のご健勝をお祈りいたします。

2015年10月29日

神戸市長
久元　喜造

マルセイユ市港湾局

調査日時 ： 2015年11月5日（木） 17:00～18:30
調査先 ： マルセイユ市港湾局
対応者 ： Ms. Catherine Navarro カトリーヌ・ナヴァロ氏 （港湾局対外担当課長）

≪調査内容≫

地中海に面している地の利を活かして発展してきたマルセイユの港湾政策と観光政策、クルーズ客船誘致とコンテナ誘致の国際戦略の現状と課題等について調査した。

1）マルセイユ港概要

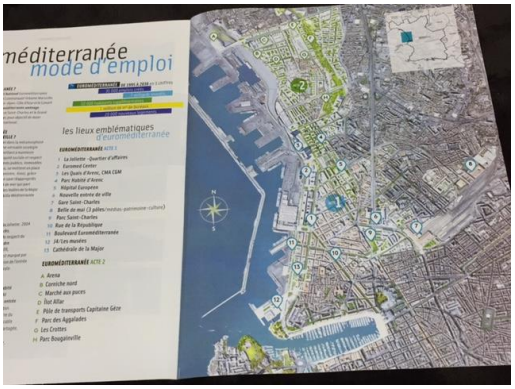
マルセイユの港湾は、正確には「マルセイユ・フォス港」であり、クルーズ船やフェリーなど、主に乗船客を乗せるもの、また、地中海内での荷の搬出入を主とするものが東のマルセイユ港、乗船客相手ではなく、世界との貿易を主とするものが、西のフォス港である。両港は、70km離れており、明確に目的別に機能が分化されている。

マルセイユ港は、かつてヨーロッパの高度成長期に、たくさんの製造業が栄え、それを支えるための原材料の運搬や製品の搬出、さらには港湾地区での材料の加工が盛んであったようで、その後、製造業が低迷する中、港湾地区のインフラが、倉庫などを中心に余剰設備となっていたものを、10年前から始められた再開発事業によって、息を吹き返しつつある状況であった。再開発事業は、港湾インフラ設備と港湾地域のにぎわいづくりが一体化して行われている。

2)マルセイユ港の現況

カトリーヌ・ナヴァロ対外担当課長の案内で、マルセイユ市手配の小型バスに同乗して、マルセイユ港内を暗くなるまで1時間余り視察した。港内には、7～8隻ほどの大小のフェリー船、コンテナを運ぶRORO船が3～4隻、2隻の大型クルーズ船等が停泊中であった。

コンテナの取扱量は200万TEUで、マルセイユ港ではそのうち20万TEUを取り扱っている。外貿はフォス港、地中海がマルセイユ港と棲み分けができている。RORO船の顧客には、ルノー、フィアット、アルファロメオ、プジョー、シトロエンといったフランスの自動車メーカーが名を連ねる。フェリーも、24時間で北アフリカまで行けるとのことで、多数のフェリーが停泊していた。



マルセイユ港は、鉄道、高速道路、ローヌ川、パイプラインの4種類の輸送手段を持ち、マルセイユ港での乗降人数は、年間260万人で、クルーズ船で130万人、フェリーが130万人の乗降客がある。

ＧＰＭＭ（GLOBAL PORT & MULUTI-ACTIVTIES MARSEILLE FOS）マルセイユ大海運港は、石油コンビナートや

タンカー用ターミナルを含む約50kmに及ぶ大海運港である。

ジョリエット港（マルセイユ港）では、1884年にラ・ジョリエットに桟橋がつくられ、ジョリエット停泊区の完成後も港が北に向かって拡張され、ナショナル停泊区、ラ・ピネード停泊区、ウイルソン大統領停泊区、ミラボー停泊区、レオン・グーレ停泊区が造られた。

1965年には、マルセイユ北西約35kmのフォス湾岸（FOS）に、総合港湾施設が完成した。マルセイユ港湾自治公社の経営で、マルセイユ＝フォス港として、毎年9,000万トン以上の流通量及び130万人の乗降客を誇るフランス第1位、ヨーロッパ内においてもロッテルダム、アントワープ、ハンブルグ、アルジェズィラに次いで第5位の港であり、世界では第42位である。現在輸送量の3分の2は、フォス・ドックで取り扱われている。2011年の総取扱量8,820万トンに占める石油の割合は、5,950万トンで、ロッテルダム、ヒューストンに次ぎ世界第3位である。南仏には、4,000kmのパイプラインが張り巡らされ、フランス消費量の20％を供給するガスターミナルでもある。

CMA CGMはマルセイユ港を本拠とする海上コンテナ運送会社であり、マースクライン（デンマーク）、MSC（スイス）に次ぐ世界第3位のコンテナ物流企業である。同社保有の445隻の船舶が、世界150ヵ国450港湾を結ぶ170の航路を行き交っている。

3）マルセイユ港の特色と課題

まず、特色として、港湾の再編成では、客船からカーゴ船まで含めて「船の修繕」のできる10種類くらいの船に合わせた7つの工場を集約させたことがある。機械的な修繕から、内装の修繕、また、大きな倉庫は、周囲の環境に配慮した塗装工場もある。ミストラルと言われる季節風が強く吹くため、工場内で塗装できるようになっている。ヨットやプレジャーボートだけでなく、バルクキャリア、ケミカルタンカー、コンテナ船、また、大型のクルーズ客船も修繕が可能となっている。これにより、クルーズに寄った後、ドックに入って点検を受けることができるメリットがある。

大型のドックは、8番、9番、10番である。そのうち8番、9番は320mしかないが、10番ドックは、世界に10か所しかない大型ドックである。1970年代にスーパータンカーが入っていたが、もう使われていないので、現在、455mのドックにするべく改修中である。8番、9番を持っている会社、サンジョルドデルポルトがフランスのオペレーションの会社SDEXと共同で入札した。2016年上半期にOPENする予定である。

商業施設に最も近い東のエリアにあるのは、ジョリエット・ターミナルと呼ばれ、小型のクルーズ船専用のターミナルであるが、地中海周辺には富豪も多く、主に高級クルーザーがターゲットになっている。

次に、3つの工場や倉庫について説明を受けた。

1つ目は砂糖の倉庫と製糖工場で、現在、製糖工場は稼働率が低く、直接他の工場で製糖するようになっており、倉庫などの買い手を検討中とのことであった。

2つ目はアルミニウムの倉庫と工場で、アルミニウムは、原料のボーキサイトから精錬するための電力消費が莫大なため、日本では、ボーキサイトからの輸入はなくなっているが、ここではボーキサイトの輸入をしているということである。現在は港の近くの工場で精錬しているが、ローヌ渓谷の工場で精錬も行うようになるため、ここも工場が空きとなる。3つ目は、セメント工場であり、この工場も課題がある。

マルセイユ港は、ヨーロッパ市場の南の玄関港でもあるため、物流網は、道路・高速道路・鉄道・ローヌ川・そして石油のパイプラインとつながっている。特に石油は、重要であり、年間420億トンを取り扱う。石油を扱うことは、ヨーロッパでも難しい産業となってきており、代わるものが模索されているところではある。

途中、第二次世界大戦の当時にドイツ軍によって作られた要塞のようなものがあるが、あまりにも強固過ぎて破壊することもできずにそのままになっている横を通った。

2008年に港の改修を行った。港湾における改革では、クレーン・オペレーターを職員から民間に変えるなどのリストラを行い、1,500人いた職員を1,000人に圧縮した。港湾局の役割は、港の管理に限定し、オペレーターは外に出る形となった。組合の抵抗は強かったそうである。役割がはっきりできたというメリットもある。生産量も向上し、環境はよくなったのではないだろうか。

4）マルセイユ港のクルーズ船、コンテナ船誘致戦略

マルセイユ港のクルージングは、ここ10年で発展してきた。フェリーとクルージングは年間260万人になる。半分がフェリー、半分がクルージングである。マルセイユ・プロバ

ンス・クルーズセンターは、港湾局が管理していたが、2009年に企業誘致を行い、以降、コスタMSCクルーズ社がセンターの管理運営を行っている。今年初めて、クルーズの客がフェリーの客数を超え、非常に嬉しく思っている。一番大きな船で400mくらいあるので、水深、岸壁共に大型のものが必要になる。ここでのクルーズ船は、料金的に一般の人が利用できるようなものになっている。小型豪華クルーザーのターミナル、ジョリエットの水深は-9m、クルーズターミナルの水深は-14mということである。クルーズの寄港地は、奥へと拡張工事を行っており、駐車場を拡張している。また、港の入り口の狭い箇所は、堤防をつぶして拡張した。イタリアで客船が事故を起こしたが、そうならないように対処している。

コンテナ船は、メドホップという会社で管理されている。 フランスの海運会社CMA CGM社は、世界で3番目の会社で、本社がマルセイユにある。MSC社は、世界第2位で、主に、フォス港を使っている。

停泊中の船舶のディーゼルエンジンによる発電について、環境団体から問題視されていることもある。陸上電源は、フェリーで実施しており、うまくいくようであれば、クルーズ船にも設置していく。クルーズ船の電力は、フェリーに比べ消費量が大きいので、実用化は時間がかかる。

大型のフェリーは、こちらで扱う。TANITというチュニジアの国営フェリーもある。ジョリエット・ターミナルの方に、小さいほうのフェリーは入港する。パンザニというパスタの会社のパイプラインもある。こちらのパイプラインは使われている。

RORO船は、地中海全域をカバーしている。マルセイユの海運業全体で雇用者数は約43,500人である。

アジアなどからくる大型のコンテナ船などは、フォス港で扱い、地中海のもの、乗船客が乗り降りするのはマルセイユ港となる。IKEAなどの大企業がフォスを使う。55周年記念で、例えばマルセイユ港からクルージングで神戸までくる船を出せるか聞いたが、無理とのことであった。

明日視察予定の、昔のドックを改装した商業施設は、年に 800 万人の利用がある。穀物倉庫を改装した施設もあり、1 階にはアルジェリア・チュニジアのフェリーに対応す乗船のゲート、上にオフィスやコンサートホールが作られている。

≪所見≫

マルセイユ市カトリーヌ・ナバプロ対外担当部長には夜も遅かったにもかかわらず、一時間余りにわたって詳しく港内を案内していただいた。

神戸港と大阪港を一体運用する阪神港のように、すでにマルセイユでは、マルセイユ港とフォス港が一体運用され、マルセイユ大海運港として広大な敷地を武器に世界と競争している姿を目の当たりにした。また、ドックや港内の工場なども順次民間に移管し、今までは人の出入りのなかった地域や港内には再開発事業により巨大なショッピング街がこの10月から出現し、大勢の買い物客で賑わっていた。

神戸港に参考となる賑わいづくりの手法などを伺う中で、マルセイユ市の皆さんから、「姉妹都市55周年に向けて、実のある意見交換をしたい。」と、言っていただいたことは、今回訪問した大きな成果であった。今後も港を懸け橋に友好関係を築き、よき都市間協議ができればと感じた。

「次回、来られたら、フォス港を案内しますよ。」 と笑顔で最後に付け加えられた。

ユーロ・メディテラネ都市開発計画

調査日時 ： 2015年11月6日（金） 10:30～11:30
調査先 ： ユーロ・メディテラネ都市開発公社
対応者 ： Mr.Alexandre Sorrentino アレクサンドル・ソレンティノ氏
（都市開発・国際計画担当ディレクター）

≪調査内容≫

ユーロ・メディテラネとは、マルセイユを地中海文化圏の中心に位置づけ、地中海の南北間の交流促進と経済・社会・文化開発を目的とする欧州最大の都市開発計画と呼ばれる一大プロジェクトである。大規模都市開発事業の基本的な構想と事業の現状と課題、財源と事業手法について調査した。

1)ユーロ・メディテラネ都市開発の背景

マルセイユは、パリの約2倍の240㎢を有し海と丘に囲まれており、港を中心に発展してきた。旧港は2500年以上も利用されており、19世紀の産業革命以後拡張され、それに伴い街も拡大してきた。10㎢にわたって工場等が建設され、1930年代は世界第3位の港となり、当時はマルセイユを経由して世界に出ており、横浜への直行便もあった。しかし、1950年代以降、ハンブルクやバルセロナと同様に不況となり、港は荒地になった。

そこで、1980年代以降、都市再開発で街の活性化をとりもどす取り組みが行われてきた。再開発は国家政策として行なわれており、1995年に国が公式にユーロ・メディテラネを設置し、事業主体となった。

2)事業手法と財源

国や地方公共団体の資金で、電力会社や鉄道会社などが所有していた土地を購入し、地区ごとに学校やオフィス等の割り当てなどを計画し、入札をして売却する。

購入時は荒地なので安価で購入でき、売却利益は維持管理費に充てる。状況把握、規模、交渉の3つが再開発の重要なポイントとなる。

住居用地として売却する場合、25%は低所得者層に割り当てる必要があるため、例えば同じアパートの高層部分は高所得者向けに、低層部分は低所得者向けにしたり、学校事業等の街の事業に参画させるなど、民間の活動をしっかり管理しなければならない。

安価で購入し高価で売却しているといっても、他の地域よりは安価で売却するので企業にもメリットがあり、売却時に条件をつけることもできる。

フランスの法律では、土地はまず町に権利があり、土地を売る場合まず町に買う権利があり、公的機関が公的有用性という権利を発動して交渉する場合、土地所有者は交渉自体を断ることができないことになっている。

公的機関が土地を売却した後は、購入者に再開発税を課税し、それを維持管理費に充てる。双方にメリットがあり、系統だったシステムが必要である。

3)再開発の全体構想

港湾地区を中心とする市内ビジネスインフラ整備、欧州地中海文明博物館(MuCEM)や地中海地域センター等の文化施設の建設、豪華客船を含む観光システ

ムの整備など、各種計画が進行中である。

街の中心部の再開発なので無駄に土地が使われないように、いろいろな施設が有機的に結合している必要がある。

ディベロッパーへの売却にあたっては、町の計画に沿うかどうかを判断し、売却後は税を課税するなどして維持管理費用を賄える方法を考えなくてはならない。

約200万㎡のエリアで海水を使ったヒートポンプ式の冷暖房を試験的に導入しており、昼間はオフィスに夜間は住居に供給し、30％の省エネ効果が出ている。

また、再開発の際は高速道路が街と港を分断していたので、一部地下化を行った。

1.2㎞の距離で1億5,000万ユーロ（約200億円）かかったが、公共施設ができたりして活性化に大きく寄与している。

地下化が難しければ、高速道路の上にカバーをかけてテラスや橋にし、低層部分はショッピングセンターのような窓があまり必要のない施設にするなど、掘るだけではなく手法はいろいろある。

いずれにしても、土地を売るのではなく、計画を売るのであって、民間ディベロッパ

ーに自由に開発を進めさせないようにすることが大事である。

1995年にマルセイユ市長に当選した、ジャン・クロード・ゴーダン市長が、4期連続当選し（1期6年）24年間ゴーダン市長が、国、県との調整役となって事業推進をリードしてきた。市長は、国会議員でもあり、国会の副議長も兼務している。

そのような強力なリーダーシップによって再開発事業が20年間途切れることなく推進され、今では旧ドックが巨大なショッピング街に変身し、港周辺にはミュージアムやレストランなどが建設され、人が行き交う新しいストリートができている。

≪所見≫

土地所有者は公共機関との売却交渉を断れないという法律があり、日本との違いを感じた。しかし、民間ディベロッパーには計画の趣旨にあう開発等をしてもらうべきと強調されており、神戸都心部の再整備やオールドタウンの活性化の際には神戸で当てはまる話だと思う。

また、高速道路が街と港を分断している状況は神戸も同じだが、地下化などで往来しやすくすべきとも強調されていたし、手法はいろいろあると言われたのが印象的だった。固定観念にとらわれず、もっとアイデアを出して神戸都心部の再整備を行っていくべきだと学ぶところが多くあり、非常に参考になる調査となった。

ゴーダン市長は、国会議員でもあり、国会の副議長も兼務している。1995年から始まったユーロ・メディテラネ・プロジェクトが、20年間ここまで進捗してきたのは、やはりしっかりしたリーダーがいたからであったと感じた。国家プロジェクトや国家予算をマルセイユに呼び込んで街づくりを進めているのは見事と言わざるを得ない。

マルセイユ市の都市再開発事業の手法や先進事例などをマルセイユ市から学び、これから始まる神戸市の都心再開発事業等に活かせるよう、マルセイユ市との友好親善をより一層加速させ、神戸のまちづくりや議会活動に活かしていきたい。

テラス・デュ・ポート

調査日時 ： 2015年11月6日（水） 13:30～15:30
調査先 ： テラス・デュ・ポート
対応者 ： Ms. Florence Reyフロロンス・レイ氏 （国際関係アジア担当）

≪調査内容≫

マルセイユ市港湾局、ユーロ・メディテラネ都市開発公社で説明を受けた港湾地域の再開発地区を調査した。以前はドックや倉庫などであった港湾施設が、新しい施設に生まれ変わっている。ユーロ・メディテラネ・ホールから、変貌を遂げたLES DOCK、テラス・デュ・ポートを経て、MuCEMに続く再開発地区を徒歩で視察した。

（旧市街地パニエ地区の地図：港湾地区を徒歩で視察）

1）ユーロ・メディテラネ再開発計画を説明するホールでの展示

（右側の写真が再開発前、左側は現在のテラス・デュ・ポート）

2)ドックからの再生

ユーロ・メディテラネ都市開発計画についての説明を受けた、ユーロ・メディテラネ・ホールから、すぐ隣にその名も「ドック」という施設が現れる。

1853年に建造されたドックは19世紀のマルセイユの海洋交易の象徴的建造物であったが、時代の流れとともにその用を終え、1990年代に大改造された。

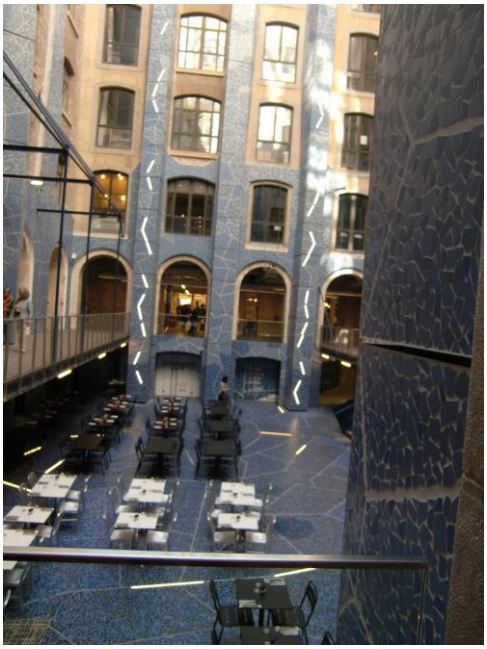
さらに2015年には、多くのブティックやレストランを集めて、グランド・オープンした。

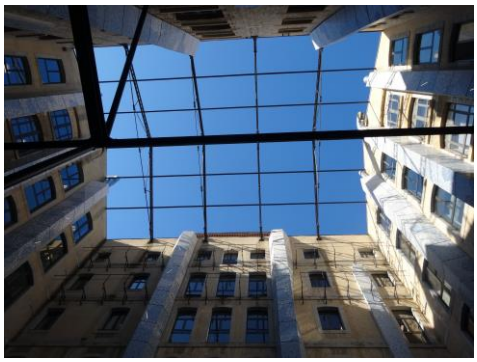
ドックの構造をそのまま使いながら、市民が歩けるよう工夫して作られている。

船底を受けていた部分は、現在は地階として整備され、カフェなどが営業している。天候に左右されないよう屋根が設けられているが、自然の光が注ぎ込むようガラス張りにする工夫がされており、建物全体が大変明るい。

（壁は堅牢なドックのまま）

（地下のカフェ）





（天井）

3）テラス・デュ・ポートからMuCEMへ

LES DOCKの海側にある2014年にオープンしたドックを改造した大型ショッピングモールであるテラス・デュ・ポートも視察した。年間に800万人が訪れるという。

港湾の再開発地域を実際に見るために、MuCEMまでの遊歩道を歩いて視察することにした。

隣接する埠頭には、穀物倉庫を改造して、ジョリエットと愛称で呼ばれる施設が整備されている。1階にはアルジェリア・チュニジアなど向けのフェリーにも対応するターミナルがあり、2階以上にオフィス、商業施設、文化施設が設けられ、多くの人々に利用されている。

道路を挟んで反対側には、古くからの教会があり、その1階部分も改造され、ショッピング・アーケードが作られていた。

Regards de Provence博物館は1948年にフェルナン・ブイヨンが設計し、20世紀遺産に認定された旧海洋衛生施設の中に設けられた博物館で、18世紀から現代までのマルセイユ、プロバンス地方、地中海に関連する絵画、彫刻、写真、デッサンなどが展示されている。

ヴィラ・メディテラネは、地中海を中心とした大討論会のために献じられたという大変奇抜なデザインの陸と海をつなぐ建造物である。この奥に見える建物がMuCEMである。

多くの人々がこの遊歩道をゆったりと散策していた。

≪所見≫

ユーロ・メディテラネ構想の具現化である地域を歩いて視察した。

欧州最大と言われる大規模都市開発事業の成果を目の当たりにして、公の方針が長期間ぶれることがないことを強みに、民間が力強く事業を推進してきたからこそ、この再開発事業がここまで進み、今の賑わいが作られているのだと思った。古くなって使われなくなった港湾施設であるドックや倉庫などを、壊して作り替えるという手法だけでなく、そのまま建造物を活かし再整備しながら、別の機能をもたせていくことによって施設を整備し、そのことが市民にとっても観光客にとっても新しい魅力あるエリアを作り出していることを強く感じた。機能面の充実だけでなく、ファッション性、デザイン性などを工夫して、再整備を進めるべきであるという具体例を調査することができたのは、神戸市の都心やウォーターフロント再整備にあたって大いに参考になった。今後とも、政策提案にぜひ反映していきたい。

（テラス・デュ・ポートのデッキで太陽の光を浴びてくつろぐ人々）

MuCEM（欧州地中海文明博物館）

調査日時 ： 2015年11月6日（水） 15:30～16:30
調査先 ： MuCEM（欧州地中海文明博物館）
対応者 ： ドロテア氏 （説明員）

≪調査内容≫

2013年に開館し、約40,000㎡の広さがある欧州地中海文明博物館（Musée des Civilisations d'Europe et de Méditerranée 略してMuCEM）は、J4 旧埠頭に建設された新博物館を中心としている。ユーロ・メディテラネ都市開発プロジェクトの一環として、港湾の旧倉庫を再開発して出来上がった文明博物館を視察した。

ヨーロッパ文化首都「マルセイユ=プロバァンス2013」プロジェクトの目玉事業として取り組まれ、約40,000㎡の広さがある欧州地中海文明博物館（Musée des Civilisations d’Europe et de Méditerranée 略してMuCEM）は、地中海文明の共通点をあぶりだすことをテーマに作られた博物館で、歴史と現在、現在の横の広がりなどの観点から展示している。

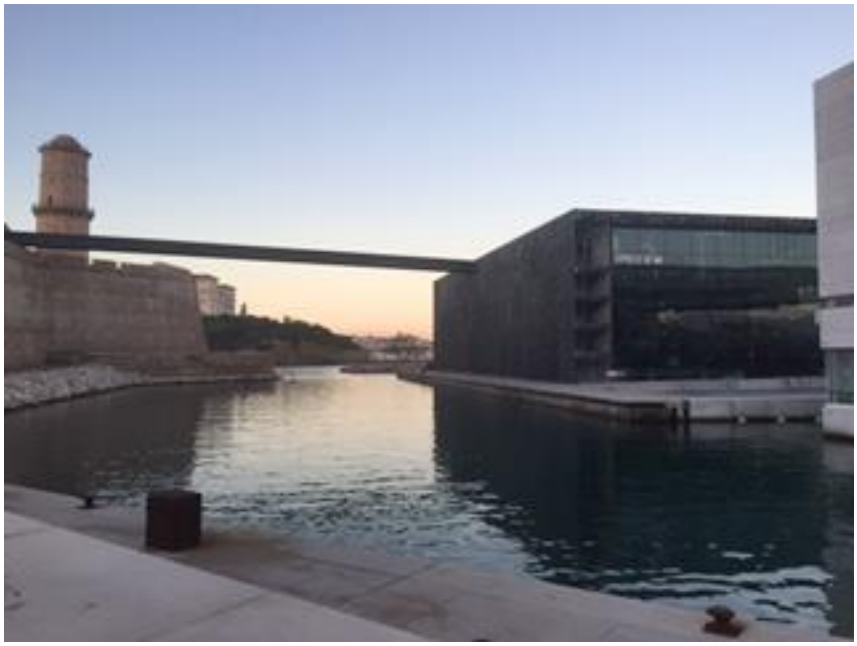
MuCEMのテーマは、「文明とは、何？」であるが、美術館でもない、歴史博物館でもないすべてを含んだ文化会館のような施設であった。

2013年6月に一般公開され、総工費は、1億6,700万ユーロ（約224億円）をかけて4年間の工期で建設された。J4 旧埠頭に建設された新博物館がMuCEM の中心で、地中海文明発展に関連する「The birth of agriculture and the emergence of the gods（農業の誕生と工具の出現）」「Jerusalem（エルサレム）」「Citizens and responsibility（市民と責任）」「Beyond the known world（既知の世界を超えて）」という4つの特集による常設展のほか特別展がある。MuCEMとサン・ジャン要塞（Fort Saint-Jean）とは、橋の回廊でつながれ、近代建築と中世の時代の石の要塞が石の橋で一体化した珍しい建物である。石の回廊を渡りサン・ジャン要塞からの目の覚めるようなパノラマが望め、地中海風庭園などがある。また、館内には本屋、映画館、コンサートホール、レストランもあり、それだけで文化シティといえる施設になっている。

MuCEM の屋外スペースや庭園（J4 とサン・ジャン要塞）の個人の入場は、博物館の開館している時間帯は自由で無料となっており、内からは見通せるが外からは覗きにくい壁面が工夫された庭園にはカフェやデッキチェアーなども併設されて、くつろげる空間となっている。

≪所見≫

近代的な建築物と歴史的構造物が一体となったMuCEMは、「文明とは、何？」 がテーマで、農業・宗教・人権について展示がされている。文化多様性の発信地として、地中海沿岸諸国とのつながりの中で、宗教については、三つの一神教、ユダヤ教、キリスト教、イスラム教の3つの宗教をあぶり出し、3つの宗教の共通点を見出し展示しているとのことであった。自由・平等・友愛がフランスの国是である。子供たちにそのことを教育するための施設でもあるのだが、多民族国家フランスの苦悩がみてとれた。常設展示場は、入場料が無料で、寄付で賄われているとの事であった。フランスのように芸術文化には、企業や富裕層の寄付で賄われるような仕組みを神戸市でも取り入れられるような工夫が必要であると感じた。



フランス視察に関する所見

まず冒頭に、私たちの視察帰国の1週間後に、パリで同時多発テロが発生し、多数の市民の方が命を落とされた。犠牲になられた方々に心から哀悼の誠をささげたい。

今回のフランス視察にあたっては、事前に、市役所関連部署を含め、視察先関係機関、関係者から、数回にわたってヒアリングを受け、勉強会を実施した。

パリのモンマルトル観光協会・マルセイユ市の方々には、熱烈に私たちの訪問を歓迎していただいた。北野・山本地区とモンマルトルの丘の友好交流協定10周年、神戸市とマルセイユ市の姉妹都市提携55周年など、これまでの友好交流の積み重ねを経て、今後は経済・産業交流など、神戸市との交流をさらに拡大することが大事だと、お互いに確認できたことを踏まえ、熱意をもって具体的に実現させたい。

リヨンのバイオ関連のクラスターであるビオポールからは、昨年神戸市長がリヨンを訪問した際にはお会いすることはできなかったが、神戸市の医療産業に大きな関心をもっており、ぜひ連携していきたいという思いを伺うことができたので、今後は神戸市でのセミナーの開催などを積極的に誘致していけるよう関係部署と具体的に進めたい。

在リヨン領事事務所の小林龍一郎所長、マルセイユ総領事館の池崎保総領事にもお会いでき、お二方から、それぞれに神戸市とリヨン・マルセイユの交流拡大への協力の意向と具体的なご提案をお聞かせいただいた。各視察先でフランス関係者からは市場の大きさなどから中国への関心が高いことを聞かされていた中、お二人とも日本の売り込みと地位向上に情熱をもって取り組んでおられ、広い人脈と行動力をお持ちであり、心強く感じた。今後の神戸市のフランスとの交流事業推進にお力を借りたい。

また、リヨンとマルセイユでは、それぞれ20年、30年という長期間をかけて取り組んでいる大規模再開発プロジェクトについて視察した。使われなくなった施設が多くなり、有効活用が必要となった地域を、公の大きな視点で再開発していく大規模プロジェクトが長期間にわたって進められている。再開発方針は公が定め、実施する民間企業を募って事業を進めているが、決まった割合は公営住宅を作るという福祉的側面も兼ね備えている。住宅、職場、文化施設、ショッピングエリアなどが同じ地域に揃うことによって、新しい住民を呼び込むことに成功している。

フランスと日本との法律の違いや取り巻く環境の違いはあるが、どちらも建物の新築

だけでなく、既存建物のリノベーションやWWF（World Wide Fund for Nature 世界自然保護基金）との連携による快適空間の創出、スマートシティの取り組み、海水を活用したヒートポンプによるエネルギーの活用など、それぞれの地域に合わせた環境対策とリンクさせて取り組んでいた。その環境対策は、建物の壁面にデザイン性のあるパネルを設置するなど、意図したものではないかもしれないがデザイン性の向上にも寄与するものとなっていた。デザイン都市・神戸としては、都心、ウォーターフロントの再整備にあたっても、機能性重視だけではなく、デザイン性からの観点からも魅力的な整備を進めなければならない。

再開発手法に関しても、高速道路で南北の交通が分断される課題を抱えている神戸市の状況を説明しながら提案を求めたところ、マルセイユでも都心と港が高速道路で分断されるという課題を抱えていたことが分かった。地下化を一部分だけ実施したり、道路全体にカバーをかけて橋やテラスにするなど様々な方法が考えられること、経費も大切だが、機能面、デザイン性などを工夫して幅広く方法を模索するように提案いただいたことは、神戸市の都心やウォーターフロント再整備にあたって大いに参考になった。今後、神戸市の関係部署や専門家の方々との情報共有が必要だと感じている。

神戸の都心だけでなく、提言もすでにまとめられているウォーターフロントの再整備やオールドタウンの活性化策を進めていくにあたっては、環境対策やデザインの観点も盛り込み、柔軟な発想で手法を検討できるよう、議会の中でも提案していきたい。

各地で、経済ミッションを含めた今後の神戸市とフランスとの交流を拡大するために重要な方々とお会いし、つながりをもつことができたことは大きな収穫であった。経済・産業の面では、フランス人関係者の中国への関心の高さとそのことに対する日本人関係者の危機感は、神戸市内に留まっていたのでは実感できないものであった。

友好交流をさらに発展させた経済・産業的交流の可能性や、クラスター同士の交流、再開発事業プロジェクトの進展と課題など、多岐にわたる分野において、収穫の多い視察となった。この視察を基にさらに神戸市の施策に結びつけることができるよう、行政と情報共有しながら、議会の中でも具体的な政策提言をして取り組んでいきたい。

今回の視察で、フランス人関係者・日本人関係者ともに神戸市との交流拡大への強い思いを共有できたことから、市長をはじめ関連部署には、これらの方々との連携を強化し、具体的な成果の実現に取り組んでいただきたい。

最後に、マルセイユ市ジャン・ロアタ国際担当助役から贈られた、「久元市長に神戸市との友好関係を伝えてほしい。具体的に交流事業拡大に向けた行動を起こすことが重要である。来てもらって、本当にありがとうございます。」の言葉を本視察の締めの言葉にする。